



ぐんまDX加速化プログラム ~Gunma DX Acceleration Program~

2021年11月策定 群馬県

目次

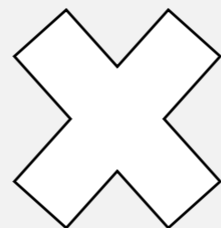
1	<u>はじめに</u>	2
2	<u>デジタルトランスフォーメーション (DX) とは</u>	4
3	<u>ぐんまDX加速化プログラムについて</u>	8
4	<u>趣旨</u>	9
5	<u>推進体制、推進方法</u>	10
6	<u>チャレンジ事業・ステップアップ事業</u>	12
7	<u>個別企業、業界団体等の自主的な取組</u>	112

はじめに

群馬県では前例のない斬新な「新・群馬県総合計画」を策定し、「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」の実現に向けた取組を開始。

県民の幸福度向上

群馬の土壌と融合した
デジタル化




100年続く自立した
群馬

産業活性化
人口減少・高齢化社会への対応 等

デジタルトランスフォーメーションによる
社会システムやビジネスモデルの変革

県を取り巻く厳しい環境



デジタルトランスフォーメーション (DX) とは？

「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でよい方向に
変化させること」

(エリック・ストルターマン教授)

例えば、

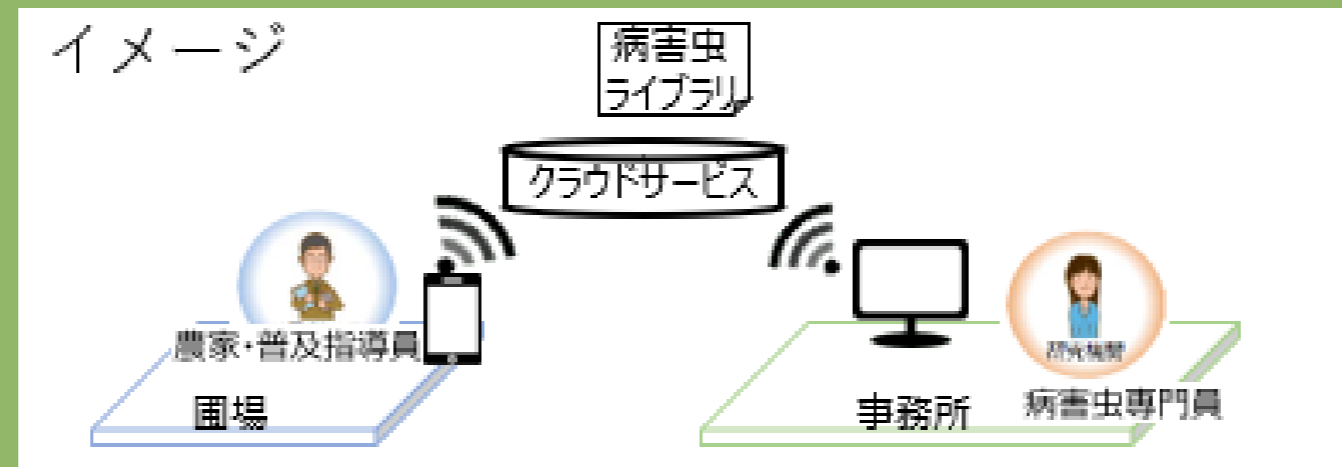
今まで農作物の病害虫診断が現場では迅速にできなかった…

D

- ・病害虫データをデジタル化し、クラウド上のWebサイトで管理。
- ・モバイル端末により、どこでも病害虫データが閲覧可能に。

X

- ・KKD(勘・経験・度胸)からデータ活用型農業へ転換。
→新たな担い手確保に繋がる。



例えば、

新型コロナウイルスのワクチン接種受付業務が膨大に…

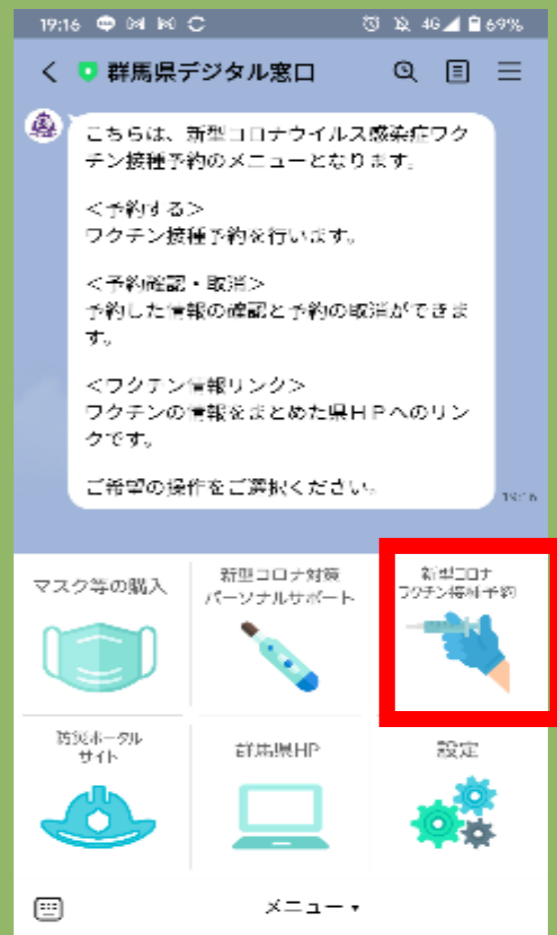
D

- 群馬県LINE公式アカウントを用いてワクチン接種予約受付システムを構築した。

X

- LINEアプリを通じた、迅速かつ手軽なワクチン接種予約手続きを可能とし、新型コロナウイルスの収束に寄与することを目指している。

LINEアプリイメージ





ぐんまDX加速化プログラムについて

※本資料に掲載の事業は、財源が確保されることを前提として記載しています。

目標：3年間で日本最先端クラスのデジタル県

様々な分野で自立的なDXの流れを生み出す

チャレンジ事業

新・群馬県総合計画19の政策分野

環境	観光・コンテンツ	スポーツ	健康	防犯・ 交通安全・ 食品衛生
森林・林業	県土整備	文化	医療	国際
農業	教育	こども	福祉	行財政改革
産業経済	地域政策	生活	防災・ 危機管理	

ノウハウ・データ
の横展開

個別企業、業界
団体等の取組

NETSUGEN
GUNMA TREE FOREST CAMP
を積極的に活用

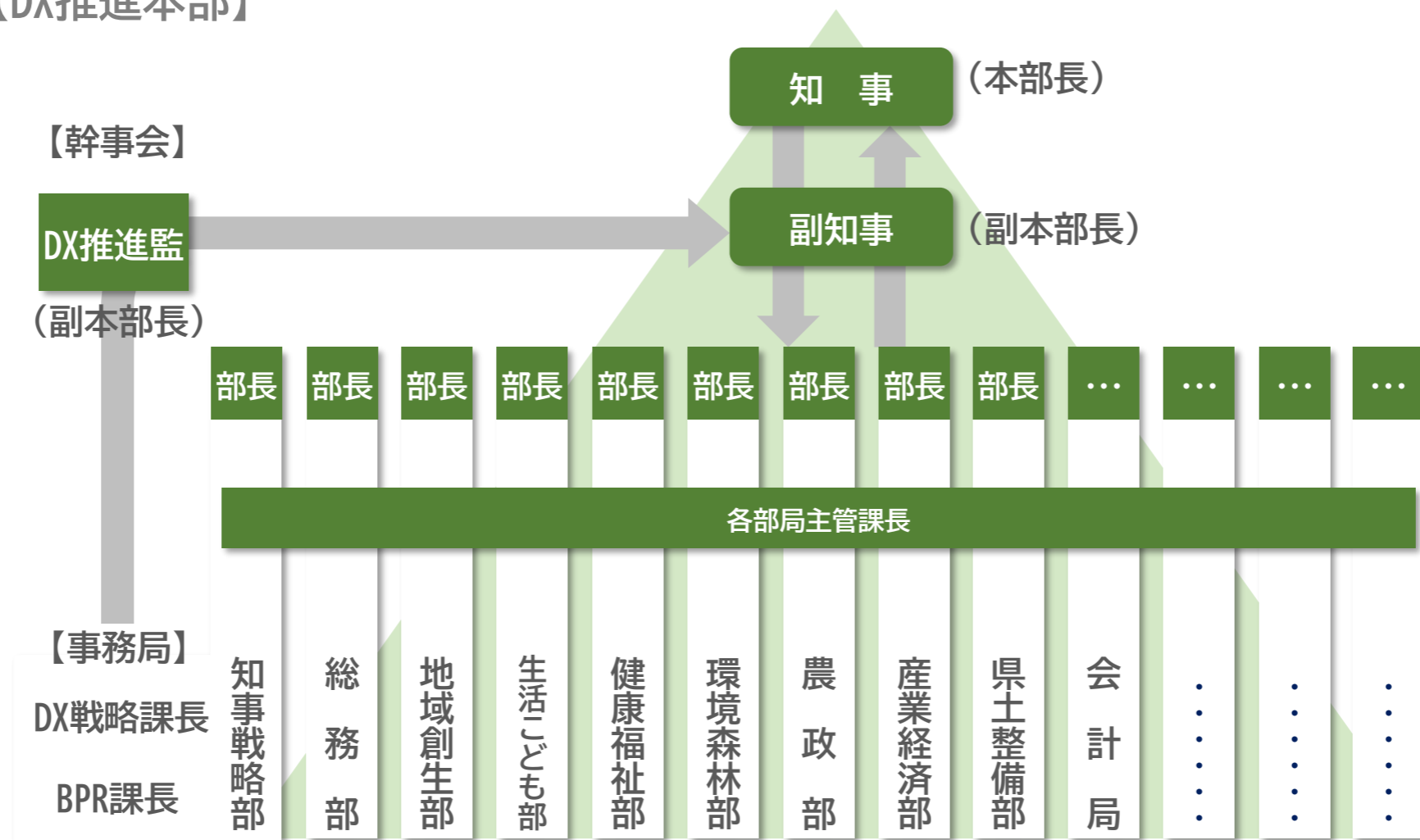
金融機関等と
連携した取組

人材の育成

ICT・クリエイティブ産業の創出

推進体制

【DX推進本部】



推進方法

【取組所属】

- ・ 高速PDCAを採用して、チャレンジ事業等を実施。
- ・ 四半期毎にDX推進本部への報告を行う。
- ・ 適宜、事務局と連携し、チャレンジ事業等の実施に伴う課題解決を行う。

Plan Do



四半期毎に報告



提案



【群馬県DX推進本部】

- ・ 方針決定、進捗管理、対策の検討
- ・ 全庁的な総合調整

Action Check



【事務局】 デジタルトランスフォーメーション戦略課、業務プロセス改革課

- ・ 群馬県DX推進本部の運営
- ・ 県庁内外に向けたDX推進の啓発活動
- ・ 取組状況及び会議概要等について公表

19 政策分野におけるチャレンジ事業

クリックして
分野のページへ
移動します

環境	1 未利用食品マッチングシステム構築 2 廃プラスチック類のリサイクルマッチングシステム構築 3 水中ドローン活用による発電所設備等の点検	文化	32 埴輪王国ぐんまのデジタル化（埴輪王国ぐんま発信）
森林・林業	4 森林GISデータ整備 5 森林クラウドシステム構築	子ども	33 児童虐待リスクAI判定を実装するシステムを核とした児童相談所DX 34 保育現場のDX 35 ぐんまちよい得キッズパスポート（ぐーちょきパスポート）のデジタル化
農業	6 就農情報プラットフォームの構築・運用 7 データ駆動型農業の実践に向けた普及活動の展開 8 DXによる豚熱対策の強化 9 ニューノーマルに対応した果樹振興	生活	36 ポチッとボランティアマッチングシステム開発 37 消費者啓発・相談業務サポート・県民防犯推進のオンライン化
産業経済	10 デジタル技術を活用した県内企業の「稼ぐ力」向上 11 デジタル人材の育成 12 新しい働き方推進 13 IT（ICT）産業の創出（関連企業の誘致）	健康	38 デジタル技術を活用した健康づくり 39 市町村国保における特定保健指導利用勧奨の取組支援
観光・コンテンツ	14 ニューノーマルに対応した観光地づくり 15 クリエイティブ産業の創出（関連企業の誘致）	医療	40 地域医療におけるDX推進 41 ワクチン接種業務のデジタル化 42 県立病院への翻訳アプリ導入による外国人患者サービス向上 43 県立病院へのAI問診システム等導入による効率化
県土整備	16 GPSを活用した除雪作業の効率化 17 車両積載カメラとAIを活用した舗装の劣化状況の評価 18 タブレット等を活用した社会資本の維持管理の効率化・迅速化 19 古民家・古材、再生・活用システム構築 20 MaaS社会実装	福祉	44 介護ロボット・ICT機器を活用した業務効率化と科学的介護の推進
教育	21 学びのデータ連携と教育データの活用 22 ICT活用促進プロジェクト（モデル校事業） 23 就業体験の業務内容データの一元化 24 学校～保護者間における連絡手段等のデジタル化推進 25 公立高等学校入学者選抜における出願登録の電子化 26 デジタルアーカイブの構築 27 群馬デジタルイノベーションチャレンジ	防災・危機管理	45 防災情報発信のDX化 46 災害対応のDX化 47 被災者生活再建支援システムの導入 48 リアルタイム水害リスク情報システムの構築 49 通信アプリ「LINE」を活用したデジタル避難訓練の実施
地域政策	28 過疎地域の快疎化に向けたDX推進事業 29 オンライン移住相談会	防犯・交通安全・食品衛生	50 高齢者講習等管理システム
スポーツ	30 科学的トレーニング導入 31 ICTを活用した運動成果の「見える化」	国際	51 オンラインツールを活用した外国人材受入促進事業
		行財政改革	52 「群馬県庁DXアクションプラン」 53 収納窓口のキャッシュレス化 54 県税の電子申告・電子申請等の拡大 55 県税のキャッシュレス納税環境の整備 56 オンライン監査の確立

19 政策分野におけるステップアップ事業

環境	1 温室効果ガス排出量の削減に係る手続きのオンライン化・自動化 2 Webカメラ活用による発電施設の保守管理 3 ドローン活用による発電施設の高所等の設備点検 4 全方位カメラによる発電施設の内部撮影 5 電子地図を活用した水道管路等の位置情報の共有 6 クビアカツヤカミキリ目撃情報報告システム	文化	29 発掘調査報告書の一般公開 30 文化財ライブラリーの充実 31 上野国分寺跡・観音山古墳の子ども向け見学用の手引きの新規作成 32 発掘調査資料の3D計測によるアーカイブ化(3年間で100点公開) 33 「富岡製糸場と絹産業遺産群」デジタルアーカイブの構築 34 デジタルミュージアム事業
森林・林業	7 森林ボランティアサイト作成	子ども	35 生活困窮世帯の児童を対象としたICT教室開催、 オンライン学習支援等の実施促進 36 母子父子寡婦福祉資金貸付金 納付方法多様化対応
農業	8 ブドウのIoT技術の導入による高品質栽培技術の支援 9 AI技術を用いた蚕卵の画像解析システムの開発 10 養蚕作業に関する動画の制作・配信 11 魚類の種苗生産事業等における卵計数の自動化 12 ぐんま病害虫ライブラリーの拡充 13 ICT自動給水栓実証試験の実施	生活	37 男女共同参画に係る県民調査 38 ぐんま男女共同参画センター研修室のオンライン環境整備 39 動画配信及びウェブ会議システムによる 男女共同参画セミナーの開催
産業経済	14 産業連関表を活用した「経済波及効果分析ツール」の 作成・公表 15 企業情報・対応記録のデータベース化 16 ターゲット企業調査、誘致活動 17 Web会議システムを利用した産業用地等の商談 18 審査事件の委員調査におけるWeb会議システム導入	健康	-
観光・ コンテンツ	19 ロケーション情報検索サイトの運用・充実	医療	-
県土整備	20 建設現場の生産性向上に向けた「ICT活用工事」の促進 21 建設生産システムの効率化・高度化に向けた「BIM/CIM」の導入 22 非接触・リモート型の働き方への転換に向けた 「遠隔臨場」の活用 23 建設産業の労働環境の改善に向けた橋梁点検における 「ドローン等」の活用 24 建設業許可・経営事項審査における 「行政手続きのオンライン化」 25 公共交通の利便性向上に向けた路線バスへの 「交通系ICカード」の導入	福祉	40 LINEのチャットボット機能を活用し、様々な悩みや不安に対し、 適切な相談窓口を案内 41 デジタル技術を活用した障害者の社会参画促進
教育	26 教育委員会～学校間における連絡・通知・照会等のデジタル化 27 教育委員会～電子書籍サービス導入	防災・ 危機管理	42 被災情報の円滑な収集及び情報共有の迅速化 43 災害時の燃料供給要請のオンライン化 44 わかりやすい防災情報の発信に向けた 「危機管理型水位計」の設置 45 わかりやすい防災情報の発信に向けた 「河川監視カメラによる静止画・動画」の配信 46 写真・動画投稿システム
地域政策	28 パートナーシップ委員会	防犯・ 交通安全 ・食品衛生	47 放浪犬捕獲オリへのセンサー導入による業務効率化
スポーツ	-	国際	48 旅券申請の順次オンライン化
		行財政改革	49 国費会計事務の電子化 50 収入証紙に代わる収納手段の検討及び環境整備 51 Web活用による物品発注 52 共通納付書様式による納付方法多様化 53 審査請求手続のオンライン化 54 HRテック活用による人事領域のDX 55 会計年度任用職員事務集中化システム 56 統計情報提供システムにおけるオープンデータ化の推進

チャレンジ事業（環境）

未利用食品 マッチングシステム構築

食品関連事業者等で発生する未利用食品を有効活用するため、食品提供側（食品関連事業者等）と食品受取側（フードバンク等）をWeb上でマッチングするシステム（アプリ）を構築する。



提供側 未利用食品 受取側

廃プラスチック類の リサイクルマッチング システム構築

県内の廃プラスチック類のリサイクル処理を促進するため、産業廃棄物の排出事業者と処理業者のリサイクルに関する情報をWebを活用してマッチングさせるシステムを構築する。



水中ドローン活用による 発電所設備等の点検

発電時にCO2を排出しないクリーンなエネルギーとして期待される水力発電を安定的に行うためには、水中部の設備点検が重要である。効率的な点検手法として新たに水中ドローンの導入を検討する。



チャレンジ事業（環境）

政策分野	環境	取組所属	廃棄物・リサイクル課
事業名	未利用食品マッチングシステム構築	関連所属 (建制順)	私学・子育て支援課、 ぐんまブランド推進課、 地域企業支援課
概要	食品関連事業者等で発生する未利用食品を有効活用するため、食品提供側（食品関連事業者等）と食品受取側（フードバンク等）をWeb上でマッチングするシステム（アプリ）を構築する。		

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・食品提供側（食品関連事業者等）：食品の受取先（寄附先）についての情報が乏しく、受取先を開拓しづらい。 ・食品受取側（フードバンク、子ども食堂等）：食品の提供元を増やしたいが、どのような企業が食品を提供してくれるか情報が乏しい。
D (デジタルにより)	従来、食品提供側が受取側ごとに連絡していた未利用食品の情報（食品の種類、数量、賞味期限等）をWeb上（アプリ）に登録し、食品受取側がそれをアプリにて把握することで、情報を一元的に共有でき、未利用食品のリアルタイムマッチングを実現できる。
X (どう変わるか)	未利用食品の情報を共有することで、食品取引に関する連絡事務の省力化、未利用食品に関する情報探索・トレーサビリティの確保が容易になり、食品提供側が安心して、食品を提供でき、未利用食品の取引が飛躍的に増加する。賞味期限が迫った食品でも素早くマッチングして供給でき、未利用食品の有効活用が進み、食品関連事業者等からの食品ロスを削減できる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
未利用食品マッチング システムの構築 ・ブラッシュアップ	目標	①システム仕様検討 ・システムのユーザー（食品関連事業者、フードバンク等）から意見を聴取し、必要な機能や要求をまとめて整理 (可能な限りシンプルな内容に)			②システム開発	③システムの試験運用 ・ユーザーを食品関連事業者とフードバンクに限定し、試験運用。 システムの課題を抽出			④システムの本格運用 ※ユーザーからの意見を取り入れ、①→②→③の手順を 繰り返しアップグレード					
	実績	①システム仕様検討			②システム開発	第1フェーズ ユーザーを食品関連事業者とフードバンクに限定			第2フェーズ ユーザーを子ども食堂等にも拡大 取り扱う食品の拡充（冷蔵・冷凍）も					
		①システム仕様検討			②システム開発	③管理者側でシステムの課題を抽出			③システムの試験運用		④システムの本格運用			

チャレンジ事業（環境）

政策分野	環境	取組所属	廃棄物・リサイクル課
事業名	廃プラスチック類のリサイクルマッチングシステム構築	関連所属	—
概要	県内の廃プラスチック類のリサイクル処理を促進するため、産業廃棄物の排出事業者と処理業者のリサイクルに関する情報をWebを活用してマッチングさせるシステムを構築する。		
現状・課題	処理業者の許可内容はWeb上で検索できるが、リサイクルに関する詳細情報までは把握、公表していない。排出事業者は処理業者に個別に問い合わせる具体的なリサイクル処理の状況を確認しなければならない。		
D (デジタルにより)	廃プラスチック類のリサイクルに関する処理業者の情報を収集、整理し、Web上の検索機能に追加する。排出事業者からの問い合わせ窓口・情報交換の場を処理業者団体のHPに開設する。		
X (どう変わるか)	排出事業者が廃プラスチック類の処理に関する情報を得やすくなり、廃プラスチック類のリサイクル処理が促進される。		

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
群馬県産業廃棄物情報HP検索機能拡充	目標		HP改修内容検討・調整			HP改修作業			稼働検証	実稼働			
	実績		改修内容検討	仕様検討・契約準備		事業者決定	作成作業中		稼働検証	実稼働			
廃プラスチック類リサイクル情報収集	目標		収集データ検討・情報収集										
	実績		収集データ検討	データ収集									
環境資源創生協会HP改修等	目標		協会と詳細検討			協会HP改修作業				実稼働			
	実績		詳細検討						協会HP改修作業	実稼働			

チャレンジ事業（環境）

政策分野	環境	取組所属	(企) 発電課
事業名	水中ドローン活用による発電所設備等の点検	関連所属	—
概要	発電時にCO2を排出しないクリーンなエネルギーとして期待される水力発電を安定的に行うためには、水中部の設備点検が重要である。効率的な点検手法として新たに水中ドローンの導入を検討する。		
現状・課題	ダム湖等の水中部にある発電所設備について、点検等作業を実施する場合には、抜水作業（関係機関との調整含む）や潜水士への委託が必要となるため、時間とコストを要する。		
D (デジタルにより)	水中ドローンによる点検を導入し、湛水状態でも簡易的に水中部にある設備を撮影・点検できる手段を整えることにより、抜水作業や、潜水士への委託を伴わない水中部の点検作業が可能となる。		
X (どう変わるか)	迅速かつ柔軟な水中部の点検作業手法を確保することにより、緊急時の点検や、より頻度の高い定期点検及びデータの蓄積が可能となり、異常の早期発見等による設備の安全性向上・長寿命化が望める。		

具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
水中ドローン活用による発電所設備等の点検	目標	試行準備			試行・効果検証				本格運用			
	実績	試行準備	試行・効果検証							本格運用		

ステップアップ事業（環境）

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
温室効果ガス排出量の削減に係る手続きのオンライン化・自動化 【グリーンイノベーション推進課】	目標		Webフォーム作成			試験運用		本格運用・ブラッシュアップ		削減取組の見える化			
	実績		Webフォーム作成			試験運用		本格運用・ブラッシュアップ		削減取組の見える化			
Webカメラ活用による発電施設の保守管理 【（企）発電課】	目標	設備導入			運用・効果検証				他箇所への導入検討				
	実績	設備導入			運用・効果検証				他箇所への導入検討				
ドローン活用による発電施設の高所等の設備点検 【（企）発電課】	目標	操作訓練・設備点検（臨時点検等）			操作訓練・設備点検・定期点検へのドローン導入検討				操作訓練・設備点検・データ蓄積及び評価				
	実績	操作訓練・設備点検（臨時点検等）			定期点検への導入検討				操作訓練・設備点検・データ蓄積及び評価				
全方位カメラによる発電施設の内部撮影 【（企）発電課】	目標			試行準備		試行・検証				本格運用			
	実績		試行準備		試行・検証				本格運用				
電子地図を活用した水道管路等の位置情報の共有 【（企）水道課】	目標		準備		運用				情報更新		運用		
	実績		準備		運用				精度向上				

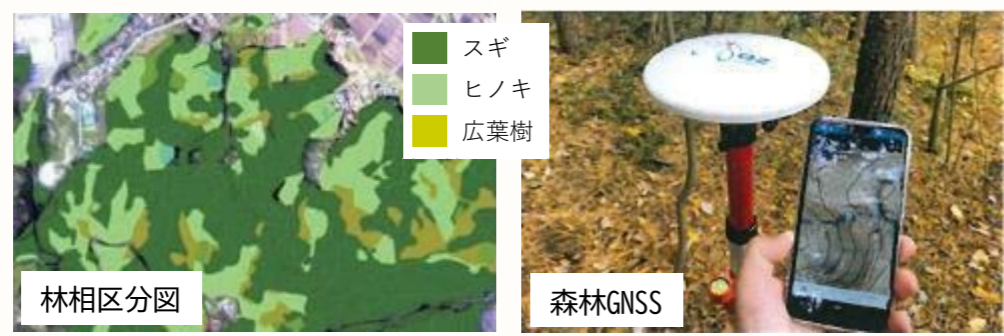
ステップアップ事業（環境）

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
クビアカツヤカミキリ 目撃情報報告システム 【自然環境課】	目標				準備	入力フォーム作成 運用開始・データ公開	データ分析 システム改修			運用（2期目） データ公開・分析			被害発生 予測開始
	実績				準備	入力 フォーム 作成	運用開始・ データ公開	データ分析		運用（2期目）データ公開 ・分析			データ分析

チャレンジ事業（森林・林業）

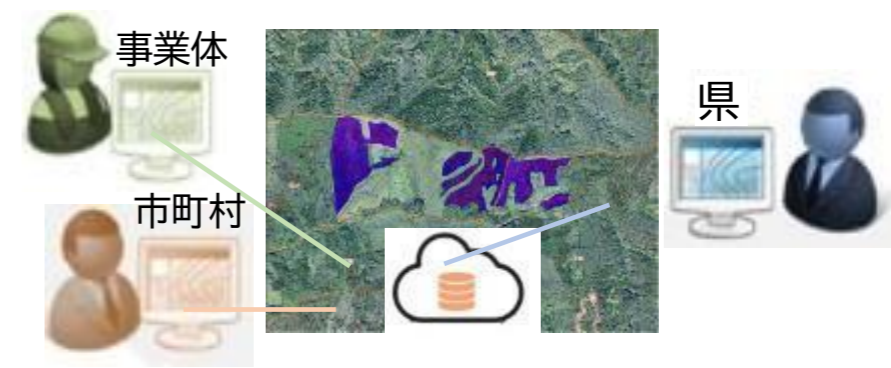
森林GISデータ整備

AI（人工知能）を活用した空中写真の判読やGNSS（衛星測位システム）などのデジタル技術を用いて、林相区分、作業路網、森林境界等の森林情報をGISデータ化する。林業事業者がGISデータを利用することにより、業務の効率化や生産性向上に結びつける。



森林クラウドシステム構築

県、市町村、林業事業者が参画する森林情報共有システム（森林GISクラウド）を導入し、森林の伐採情報等をリアルタイムに共有することで、情報の精度向上と業務の効率化を進める。また、Webを活用して、森林関連情報を誰でも利用できるようにすることで、森林の新たな利活用を図る。



個別企業等の自主的な取組例

群馬県森林組合連合会

木材SCM（サプライチェーンマネジメント）クラウドシステムの構築に取り組み、森林組合系統の丸太生産・販売管理業務の効率化を図る。

チャレンジ事業（森林・林業）

政策分野	森林・林業	取組所属	林政課
事業名	森林GISデータ整備	関連所属	林業振興課、森林保全課
概要	デジタル技術を用いて、林相区分、作業路網、境界等の森林情報をGISデータ化し、業務の高度化・効率化に結びつける。		

現状・課題	地域の資源状況等に応じた森林管理や作業路網等の経営基盤整備のためには、森林GISデータの活用が不可欠であるが、データの精度が低い。
D (デジタルにより)	デジタル技術を用いて、林相区分、作業路網、森林境界等の森林情報の高精度なGISデータを整備するとともに、路網設計支援、施業収支試算機能を搭載したGISシステムの普及を図る。
X (どう変わるか)	これまで現地調査に頼っていた森林資源、地形等の情報をあらかじめ高精度で把握することができ、森林整備方針や施業計画の効率的な策定が可能となることで、林業の低コスト化や収益性の向上が図られ、林業・木材産業の自立につながる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
森林GISデータ整備 (林相区分図、作業路網図)	目標	既存情報の整備と更新の準備				データ提供、新設路網情報の更新、森林簿・森林計画図の精緻化							
	実績	既存情報の整備と更新の準備				データ提供				森林クラウドへデータ移行			
路網設計支援、施業収支試算機能を搭載したGISシステムの普及	目標	県所属へ配付、関係者への周知				県所属での活用と利用希望者への情報提供							
	実績	県所属へ配付、関係者への周知				県所属での活用と利用希望者への情報提供							
森林境界明確化のための森林GNSS（衛星測位）システム導入	目標	試験導入・仕様の検討				仕様決定・本格導入				他業務へ波及（造林・作業道）			
	実績	説明会実施・仕様の検討・試験導入				森林境界明確化手法の見直しにより実施内容検討中							

チャレンジ事業（森林・林業）

政策分野	森林・林業	取組所属	林政課
事業名	森林クラウドシステム構築	関連所属	デジタルトランスフォーメーション戦略課、林業振興課、森林保全課
概要	県、市町村、林業事業者が参画する森林情報の共有・高度利用システム（森林クラウド）を構築する。		

現状・課題	県、市町村、林業事業者がそれぞれ把握している森林関連情報がリアルタイムで共有されていない。森林を相続した新たな所有者の森林への関心が低く、所有者不明森林の増加につながる恐れがある。
D (デジタルにより)	県、市町村、林業事業者が参画する森林情報共有システム（森林GISクラウド）を導入することで、森林情報のリアルタイムでの共有と相互利用を可能とする。また、Webを活用して、森林関連情報を誰でも利用できるようにする。
X (どう変わるか)	情報の精度を向上させ、業務の効率化を進めることで、迅速かつ適正な森林の管理が図られる。誰もが現地に行くことなく自由に県内の森林情報を利用できるようになり、森林への関心が高まり、森林ビジネス等、森林の新たな利活用につながる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
森林クラウドシステム構築	目標	仕様の検討、関係者への周知				事業者の選定、システム構築				試験運用（市町村・事業者参加）			
	実績	仕様の検討、関係者への周知				事業者の選定		システム構築		試験運用（県・市町村）			
県内森林情報の公開	目標	事例の収集、仕様の検討				関係例規の整備、システム構築				試験運用（公開情報を順次拡大）			
	実績	事例の収集、仕様の検討				関係例規の整備、システム構築							

ステップアップ事業（森林・林業）

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
森林ボランティアサイト作成 【林政課】	目標			関係機関 協議		システム構築及び 試験運用	実用化						
	実績			関係機関 協議	システム構築及 び試験運用	実用化							

チャレンジ事業（農業）

就農情報プラットフォームの構築・運用

農業に興味のある人やこれから農業を始めたい人が、農業を知り、就農に向けて具体的な行動を起こしていくために必要となる情報を一元的に閲覧できる情報プラットフォームを構築・運用する。

具体的取組

- ①就農支援等に関する情報のデジタル化・一元化



データ駆動型農業の実践に向けた普及活動の展開

環境制御システムの導入や新規就農者の早期経営安定化への支援を行い、農業の生産性や収益性を向上させる「データ駆動型農業」の実践を促進するために、ICTを活用した普及活動を展開する。

具体的取組

- ①環境制御システムの導入推進、技術向上支援
- ②新規就農者の早期経営安定化支援



DXによる豚熱対策の強化

豚熱対策に係る野生イノシシ緊急捕獲対策として、IoTを活用した捕獲通報機器をくくりわなに装着し、捕獲実証を行う。また、養豚農家の飼養衛生管理基準の遵守レベル向上を図るため、自己点検アプリの開発・運用を行う。

具体的取組

- ①IoT捕獲通報装置の現地実証捕獲効果の検証
- ②飼養衛生管理基準自己点検アプリの開発・運用



ニューノーマルに対応した果樹振興

県内観光果樹園への集客数を増加するために、県内観光果樹園のデジタルマップを整備して利便性を向上させるとともにデジタルマップ上に本県産果実がもつ「健康」に関わる機能性成分等の分析結果に関する動画配信を行う。

具体的取組

- ①観光果樹園マップのデジタル化
- ②G-アナライズ&PRチーム分析結果動画



個別企業等の自主的な取組例

JAグループ群馬（JA群馬中央会・各連合会）

- ・県内主力園芸作物であるキュウリの産地基盤の再構築等に目指したICT等の高度環境制御技術を活用した園芸作物生産実証農場の設置・運営
- ・各種事業でのタブレット端末を活用したペーパーレス化の推進、事務の効率化による組合員等顧客の利便性の確保
- ・業務の効率化やコスト低減を目指した、JAグループ内でのWeb会議の普及

チャレンジ事業（農業）

政策分野	農業				取組所属	農政課							
事業名	就農情報プラットフォームの構築・運用				関連所属	デジタルトランスフォーメーション戦略課、農業構造政策課、技術支援課、農村整備課							
概要	農業に興味のある人やこれから農業を始めたい人が、農業を知り、就農に向けて具体的な行動を起こしていくために必要となる情報を一元的に閲覧できる情報プラットフォームを構築・運用する。												
現状・課題	就農等に関する情報は紙ベース中心であり、デジタル化が十分に進んでおらず、集約できていない。												
D (デジタルにより)	就農に向けて具体的な行動を起こしていくために必要となる情報などを一元的に閲覧できる情報プラットフォームを構築・運用する。												
X (どう変わるか)	就農情報プラットフォームを活用することで、農業に興味のある人やこれから農業を始めたい人が効率的に就農に関する情報へアクセスできる。その結果、就農希望者等の就農への意欲の醸成や就農に向けた具体的な行動につながることで、新規就農者が増加し、本県の担い手確保・育成が図られる。さらに、本県への移住・定住が促進され、半農半X等の多様なライフスタイルを実践する移住・定住者も増加することで、地域コミュニティが活性化し、本県の農業・農村が持続的に発展していく。												
具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
就農支援等に関する情報のデジタル化・一元化	目標	プラットフォームの内容・構成検討			プラットフォームのコンテンツ拡充								
	実績	プラットフォームの内容・構成検討			動画コンテンツの作成・配信				コンテンツ拡充				
					動画作成等				動画配信				

チャレンジ事業（農業）

政策分野	農業										取組所属	技術支援課、各農業事務所 普及指導課（地区農業指導センター）	
事業名	データ駆動型農業の実践に向けた普及活動の展開										関連所属	農政課、農業技術センター	
概要	環境制御システムの導入や新規就農者の早期経営安定化への支援を行い、農業の生産性や収益性を向上させる「データ駆動型農業」の実践を促進するために、ICTを活用した普及活動を展開する。												
現状・課題	農業従事者の高齢化や労働力不足等の課題に対応し、農業の成長産業化を進めるためには、発展著しいデジタル技術の活用によりデータ駆動型の農業経営を実現する必要がある。												
D (デジタルにより)	農作物の生育環境や営農に関するデータを蓄積・共有し、データ分析結果に基づき栽培管理や農業経営を最適化して農業の生産性や収益性の向上につながるよう、「データ駆動型農業」の実践を推進するためにタブレット等を活用した普及活動を展開する。												
X (どう変わるか)	タブレット等により環境データが見える化・共有することで、作物生育に最適な環境条件に向けた栽培指導を行うことができ、収量増加や品質向上が図られる。また、指導者が新規就農者等の経営上の課題や栽培データをクラウド上で共有することで、一貫性のある技術・経営指導を行うことができ、新規就農者等の早期経営安定化が図られる。こうしたデータを活用した経営管理が推進されることで、地域農業を牽引する担い手の確保・育成、産地の競争力強化につながる。												
具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
環境制御システムの導入推進、技術向上支援	目標	ハウス内環境や肥培管理等の最適条件検討				生産者「Study Club」の設立・運営支援							
	実績	ハウス内環境や肥培管理等のデータ収集				データの共有・活用		StudyClub内のデータの共有・活用 研修会等の開催					
新規就農者の早期経営安定化支援	目標	営農支援カルテの電子化・クラウド管理				電子カルテを活用した新規就農者への技術・経営指導							
	実績	営農支援カルテの電子化・クラウド管理検討				電子カルテ活用							

チャレンジ事業（農業）

政策分野	農業	取組所属	技術支援課、鳥獣被害対策支援センター、畜産課
事業名	DXによる豚熱対策の強化		
概要	豚熱対策に係る野生イノシシ緊急捕獲対策として、IoTを活用した捕獲通報機器をくくりわなに装着し、捕獲実証を行う。また、養豚農家の飼養衛生管理基準の遵守レベル向上を図るため、自己点検アプリの開発・運用を行う。	関連所属	デジタルトランスフォーメーション戦略課、各家畜保健衛生所

現状・課題	豚熱対策として、野生イノシシの捕獲強化や畜産農家の飼養衛生管理基準を遵守する必要がある。
D (デジタルにより)	ワナの見回りが捕獲従事者への過度な負担となっているため、IoTを活用した捕獲通報機器を装着したくくりわなを導入する。また、養豚農家の飼養衛生管理基準の遵守レベルにはバラつきがあるため、飼養衛生管理基準を養豚農家自身が自己点検できるアプリの開発・運用を行う。
X (どう変わるか)	IoT捕獲通報装置を活用することで、ワナの見回り労力の低減につながり、野生イノシシの効率的かつ効果的な捕獲が図られる。さらに、新たな捕獲技術を導入・普及することで、捕獲に従事しやすい環境の創出につながる。また、自己点検アプリにより畜産農家自身の気づきを促すとともに衛生管理基準の未達成項目はフィードバックされることから、各養豚農家の飼養衛生管理基準の遵守レベルの向上につながり、豚熱の発生予防とまん延防止が図られる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
IoT捕獲通報装置の現地実証捕獲効果の検証	目標	IoT捕獲通報装置の現地実証				IoT捕獲通報装置の捕獲効果の検証、長期的運用方法の検討							
	実績	IoT機器設置・実証終了				捕獲効果の検証終了 長期的運用方法の検討終了							
飼養衛生管理基準自己点検アプリの開発・運用	目標	アプリ開発・試験運用				全養豚農家へ拡大、全畜産農家に対応したアプリ開発・運用							
	実績	アプリ開発・試験運用				対象畜種の拡大及び利用促進							

チャレンジ事業（農業）

政策分野	農業				取組所属	蚕糸園芸課、ぐんまブランド推進課							
事業名	ニューノーマルに対応した果樹振興				関連所属	技術支援課、各農業事務所							
概要	県内観光果樹園への集客数を増加するために、県内観光果樹園のデジタルマップを整備して利便性を向上させるとともにデジタルマップ上に本県産果実がもつ「健康」に関わる機能性成分等の分析結果に関する動画配信を行う。												
現状・課題	県内の観光果樹園マップは紙媒体のみで、情報提供の範囲が限られることから、集客に向けた効果的なPRが十分にできていない。												
D (デジタルにより)	観光果樹園のデジタルマップを整備することで、スマホ等で閲覧可能となるとともに、アクセス解析による消費動向を販売戦略につなげる。また、G-アナライズ&PRチームの分析結果等の動画をデジタルマップに掲載することで、相乗的なPR効果が生まれる。												
X (どう変わるか)	デジタルマップにより、県内の観光果樹園に関する情報のアクセスが容易になり、県産果実の機能性成分等の「強み」が消費者に魅力として伝わることで、県内の観光果樹園を選択して来園する観光者数の増加につながる。さらに、観光果樹園を目当てに、県内外から多くの観光客が訪れることで、宿泊施設や飲食施設等の周辺観光にも経済的メリットを生み出し、農村地域全体の活性化につながる。												
具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
観光果樹園マップのデジタル化	目標	デジタルマップ構築				動画コンテンツの拡充				農園紹介動画掲載			
	実績	ウェブ版果樹園マップ「味覚あふれるぐんまのくだもの園」開設				素材検討	県産成品種動画撮影準備	動画撮影	動画掲載準備	果樹園情報追加（継続実施） HP統合基盤更新（継続実施）			
G-アナライズ&PRチーム分析結果動画	目標	「健康」をキーワードとした機能性成分の分析・PR動画配信											
	実績	りんご：動画作成				りんご：動画配信				ブルーベリー動画配信			
						梅：動画配信							

ステップアップ事業（農業）

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ブドウのIoT技術の導入による高品質栽培技術の支援 【農業技術センター】	目標	生育と環境のデータ分析による果実品質との関係解明				生産者とのデータ共有による栽培実証				栽培マニュアルの作成			
	実績	生育と環境のデータ分析による果実品質との関係解明				栽培実証				栽培マニュアルの作成			
AI技術を用いた蚕卵の画像解析システムの開発 【蚕糸技術センター】	目標	AIの実装システムの試作				解析精度の向上				検査手法の実証			
	実績	AIの実装システムの試作											
養蚕作業に関する動画の制作・配信 【蚕糸技術センター】	目標	養蚕作業の動画作成・配信								オンライン上での技術指導			
	実績	養蚕作業の動画作成・配信（8動画）											
魚類の種苗生産事業等における卵計数の自動化 【水産試験場】	目標	アプリ・機材及び撮影条件の検討				魚類の種苗生産事業での実証							
	実績	アプリ・機材及び撮影条件の検討				種苗生産事業での実証（画像収集・解析）							
ぐんま病害虫ライブラリーの拡充 【技術支援課】	目標	病害虫の情報及び写真の追加											
	実績	病害虫の情報及び写真の追加（継続実施）											
ICT自動給水栓実証試験の実施 【農村整備課】	目標	ICT自動給水栓の実証試験等（県内2か所）								実証結果を踏まえた普及促進			
	実績	ICT自動給水栓の実証試験等（県内2か所）								実証結果を踏まえた普及促進			

チャレンジ事業（産業経済）

デジタル技術を活用した県内企業の「稼ぐ力」向上

デジタル技術の活用による企業のイノベーションを支援し、新たな価値を提供できる企業を育成する。



デジタル人材の育成

- ・産学官が一丸となり、IT技術を駆使し県内産業のイノベーションを起こす人材を、幅広い世代で育成することにより、地域を活性化させる。
- ・群馬の環境を生かした教育で、感性を磨きながら、デジタルツールに「魂」を込める力を持った人材を育成する。



新しい働き方推進

ポストコロナ時代を見据えた時間や場所にとらわれない多様な働き方（テレワーク、兼業・副業など）を県内企業が実現できるよう支援する。



IT（ICT）産業の創出（関連企業の誘致）

- ・「ひと」にフォーカスした誘致を強化し、ICT技術を活用した将来の富を生む投資を呼び込み、新たな価値を提案できる高付加価値型産業の集積を図るとともに、ハイスペックな人材確保の優位性を確立する。
- ・地域課題の解決につながる多様な投資に対して提案型で支援する。



チャレンジ事業（産業経済）

政策分野	産業経済	取組所属	地域企業支援課
事業名	デジタル技術を活用した県内企業の「稼ぐ力」向上	関連所属	産業政策課、未来投資・デジタル産業課
概要	デジタル技術の活用による企業のイノベーションを支援し、新たな価値を提供できる企業を育成する。		

現状・課題	県内企業のデジタル技術の活用は限定的であり、高付加価値型産業への転換が進んでいない。
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の活用を中心とした新たな価値を生み出すなど、県内企業を時代に即したあり方へ進化させる。 県内企業が、新たな価値を提案できる高付加価値型産業への転換と集積を図る。
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業が、ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革する。 県内企業が、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する。

具体的取組は次ページ

チャレンジ事業（産業経済）

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
「DX技術革新補助金」を通じた県内企業のDX推進 【地域企業支援課】	目標	事業化支援				デジタル技術を活用した製品開発やDX推進等を支援し、県内企業の「稼ぐ力」の向上、競争力アップ							
	実績	事業化支援				事業化支援							
ロボット導入促進 【地域企業支援課】	目標	活動方針決定	導入前診断による中小企業の自動化・ロボット化支援			産業用ロボット等を活用した省力化・自動化の推進による生産性向上、付加価値向上							
	実績	方針決定	中小企業の自動化支援			自動化支援							
5G実証事業 【地域企業支援課】	目標	活動方針検討 デモ環境構築計画	デモ環境構築 5G活用講座開催			県内企業向けデモ環境「デジタルソリューションラボ（DSL）」開設・運用、コンソーシアム運営、共同研究・5G活用講座実施等による生産性向上、イノベーション創出による付加価値向上							
	実績	活動方針検討 デモ環境構築計画	デモ環境(DSL)開設 講座開催			デモ環境(DSL)運用 共同研究等							
コーディネーターによるハンズオン支援 【地域企業支援課】	目標	活動方針決定	IoT等デジタル技術導入に係るハンズオン支援			県内企業の生産・品質管理工程へのIoT・AI・ロボット導入等によるデジタル化を推進し、本県産業の持続的発展を促進							
	実績	方針決定	ハンズオン支援			ハンズオン支援							
DXによる事業承継支援 【地域企業支援課】	目標	方針決定	専門家派遣による事業者支援 IT導入による経営力強化と併せた事業承継支援			方針決定	専門家派遣による事業者支援 デジタル技術の活用による経営力向上と併せた事業承継支援			方針決定	専門家派遣による事業者支援 デジタル技術の活用による経営力向上と併せた事業承継支援		
	実績	方針決定	専門家派遣による事業者支援			方針決定	専門家派遣による事業者支援			方針決定	M&Aマッチングプラットフォームの活用による事業承継促進		
スタートアップ支援 （アクセラレーションプログラム（以下、AP））に起因する県内産業のDX促進 【未来投資・デジタル産業課】	目標		AP実施				AP実施				AP実施		
	実績		AP実施			<ul style="list-style-type: none"> ・ AP採択スタートアップの事業展開の支援（マッチング等） ・ AP採択スタートアップの事業展開事例の情報発信（セミナー、ピッチ等） 							
			AP実施				AP実施				AP実施		
			<ul style="list-style-type: none"> ・ AP採択者の事業展開の支援（マッチング等） ・ AP採択スタートアップの事業展開事例の情報発信（セミナー、ピッチ等） 										

チャレンジ事業（産業経済）

政策分野	産業経済	取組所属	労働政策課
事業名	デジタル人材の育成	関連所属	産業政策課、地域企業支援課
概要	産学官が一丸となり、IT技術を駆使し県内産業のイノベーションを起こす人材を、幅広い世代で育成することにより、地域を活性化させる。群馬の環境を生かした教育で、感性を磨きながら、デジタルツールに「魂」を込める力を持った人材を育成する。		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経営主導者層でデジタル化に対する知見が不足しており、幅広い世代が生涯にわたり学びやすい環境が求められている。 ・県内中小企業のデジタル技術への理解が不足しており、業務とデジタルに精通し、効率性や生産性を改善できる人材が求められている。 		
D (デジタルにより)	デジタルツールに「魂」を込める力を持った人材が育成されることにより、技術技能の継承の促進、第4次産業革命への対応が可能となる。		
X (どう変わるか)	県内産業のイノベーションを起こす人材を幅広い世代で育成することにより、地域が活性化する。		

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
デジタル人材育成（産業技術専門校） 【労働政策課】	目標	AI・IoTプロジェクト計画作成	一部事業の試行実施	試行実施事業の評価・検証	課題抽出・分析	事業の本格実施							
	実績	AI・IoTプロジェクト計画作成	一部事業の試行実施			試行実施事業の評価・検証、課題抽出・分析	分析に基づく改善	評価・検証	本格実施	本格実施			
DX産業人材育成支援 【労働政策課】	目標					仕様検討	ニーズ調査	セミナー・トライアル講座	デジタル人材育成講座の本格実施				
	実績					仕様検討	ニーズ調査	研修プログラムの作成	研修プログラムの拡充				
						仕様検討	ニーズ調査	セミナー・トライアル講座	セミナー・講座実施				
								研修プログラムの作成					

次ページにつづく

チャレンジ事業（産業経済）

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
IoT活用人材育成講座 【地域企業支援課】	目標	仕様検討	講座準備	講座実施	自社のIoT導入をけん引できる人材を育成し、 県内企業のデジタル技術内製化によるスマートファクトリー創出を促進								
	実績	仕様検討	講座準備	講座実施	講座準備	講座実施	講座準備	講座実施	講座準備	講座実施	講座準備	講座実施	
ロボットシステムインテ グレータ育成講座 【地域企業支援課】	目標	仕様検討	講座準備	講座実施	県内中小SIerのレベルアップにより、県内企業によるロボット等デジタル 技術の活用を促進。県内企業の生産性向上とIT関連産業の集積拡大へ								
	実績	仕様検討	講座準備	講座実施	講座準備	セミナー実施	講座実施	次年度仕様検討	講座準備	講座実施	講座準備	講座実施	
自由な発想育成プロ ジェクト 【産業政策課】	目標	企画	学生募集	事業実施	プログラム修了者の蓄積、県内中高生の参画による自由な発想育成の促進								
	実績	企画	学生募集	事業実施	プログラム修了者の蓄積、 県内中高生の参画による 自由な発想育成の促進								
大学連携による産業人 材育成PJ 【産業政策課】	目標	企画、学生募集	事業実施	プログラム修了者の蓄積、県内大学と企業との連携による産業人材育成の促進									
	実績	企画、学生募集	事業実施	プログラム修了者の蓄積、 県内大学と企業との連携による 産業人材育成の促進									
IT人材育成×女性就労 支援 MAITSURUプロ ジェクト 【労働政策課】	目標									仕様検討 講座準備	県内の女性向けIT人材育 成を実施		
	実績									仕様検討 講座準備	人材育成実施		

チャレンジ事業（産業経済）

政策分野	産業経済	取組所属	労働政策課
事業名	新しい働き方推進	関連所属	観光魅力創出課
概要	ポストコロナ時代を見据えた時間や場所にとらわれない多様な働き方（テレワーク、兼業・副業など）を県内企業が実現できるよう支援する。		

現状・課題	テレワークをはじめとするICTを活用した新しい働き方は、感染予防や業務継続、人材の確保、生産性の向上などの観点から不可欠ではあるが、県内企業の取組は進んでいない。
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> ICTを最大限活用し、時間と場所にとらわれない柔軟な働き方を県内企業に展開。 場所を選ばず仕事ができるようになり、旅先で余暇を楽しみつつ仕事をするワーケーションが可能。
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の活用、企業の生産性向上、地方へ移住、さらには、都市と地方を結ぶ新たなビジネスモデルの創出へと発展させる。 働き方や休暇取得の多様化により、観光客の中長期滞在や分散化が図れる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
新しい働き方推進プロジェクト 【労働政策課】	目標		県内企業への取組促進			働く人材への取組促進				県内企業×人材マッチングによる新たな働き方の促進			
	実績		県内企業への取組促進			働く人材への取組促進				※MAITSURUプロジェクトに取組を委嘱			
障害者テレワーク促進 【労働政策課】	目標	モデル事業の実施				県内企業への横展開				様々な働き方による障害者雇用の促進			
	実績	モデル事業の実施				動画公開による横展開	セミナー等による横展開			動画公開による横展開	セミナー・交流会の準備	セミナー・交流会の開催	個別相談の実施
ワーケーション推進 【観光魅力創出課】	目標		先行モデル構築			県内各地への横展開				県内各地での誘客			
	実績		先行モデル構築			県内各地への横展開				県内各地での誘客			

チャレンジ事業（産業経済）

政策分野	産業経済	取組所属	未来投資・デジタル産業課
事業名	IT(ICT)産業の創出（関連企業の誘致）	関連所属	産業経済部内全所属（eスポーツ・クリエイティブ推進課を除く）
概要	実証フィールドの提供等により本県のビジネス環境の優位性を高めて企業誘致を展開することで高付加価値型企業を集積し、既存企業に対してICT技術への投資による高付加価値型産業への転換を促すことで、県内全産業の高付加価値化を図る。		
現状・課題	<p>県内全産業を高付加価値産業へ転換していくことが重要だが、そのためには新たな価値を提案できる企業等が必要となる。</p> <p>進出企業の関心は、ビジネスチャンスの探求やイノベーション創出が中心となっており、従来型の誘致施策(産業団地)のみでは、デジタル技術の活用を中心とした高付加価値型企業の進出や県内産業全体の高付加価値化は進みにくい。</p> <p>また、企業は被災リスク等の分散を重視する傾向があり、企業立地の災害レジリエンス強化も重要となる。</p>		
D (デジタルにより)	<p>実証フィールドの提供等によりビジネス環境の優位性を構築し、発信企業進出の受け皿となる産業団地の高付加価値化、災害レジリエンス強化</p>		
X (どう変わるか)	<p>実証フィールドを活用したビジネス展開 産業団地等のレジリエンス強化</p> <p>➡ 高付加価値型企業の進出 高付加価値型産業の創出</p> <p>➡ 県内全産業の高付加価値化</p>		

具体的取組は次ページ

チャレンジ事業（産業経済）

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
既存集積地(産業団地)への高速・大容量移動通信システム(※)の導入及び活用推進 【未来投資・デジタル産業課】	目標		需要調査、通信事業者との交渉			進出企業と通信事業者とのマッチング				導入に向けて進出企業と通信事業者の交渉、稼働		進捗・検証 検証結果の活用	
	実績		需要調査、通信事業者との交渉				進出企業と通信事業者とのマッチング				導入に向けて検討中		
ICT系誘致、及びレジリエンス強化を意識した受皿(民間物件含)の整備 (上記※の他、レジリエンス強化に向けたセンサー設置等) 【未来投資・デジタル産業課】	目標	第一次検討	第一次検討結果整理		最終検討	実証実験の実施							
	実績	第一次検討	第一次検討結果整理		①高速・大容量移動通信システム導入検討 ②レジリエンス強化に向けたセンサー設置検討、状況によりセンサー設置・分析等の実証実験開始							導入に向けて検討中	

ステップアップ事業（産業経済）

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
産業連関表を活用した「経済波及効果分析ツール」の作成・公表【統計課】	目標	作成・公表			運用及び活用の普及								
	実績	作成・公表			運用及び活用の普及								
企業情報・対応記録のデータベース化【産業政策課】	目標		導入システム検討	運用方針策定	システム導入	本格稼働							
	実績		導入システム検討	運用方針策定	試験運用準備	試験運用	本格運用						
特設ランディングページ（LP）等設置によるターゲット企業調査、誘致活動【未来投資・デジタル産業課】	目標	広告・特設LP等作成	本格稼働（随時分析・誘致活動）										
	実績	広告・特設LP等作成	本格稼働（随時分析）										
Web会議システムを利用した産業用地等の商談【（企）団地課】	目標	機器整備	機器運用	本格運用									
	実績	機器整備	機器運用	本格運用									
審査事件の委員調査におけるWeb会議システム導入【労働委員会事務局】	目標	検討、試行、実施上問題点等がある場合の改善検討等											
	実績	検討・試行・改善検討									導入済み		

チャレンジ事業（観光・コンテンツ）

ニューノーマルに対応した観光地づくり

- ・ニューノーマル対応の視点を取り入れた観光地づくりを進めるための取組を行う。
- ・県域DMO内に観光データを一元的に管理するデータプラットフォームを設置して、データ分析を行い、旅行需要の変化に迅速に対応できる体制構築を進める。



ワーケーション
合宿施設
「WIND+HOLN」

クリエイティブ産業の創出 （関連企業の誘致）

- ・高度なデジタル技術・ネットワーク化を生かすクリエイティブ産業の誘致・創出を図る。
- ・クリエイティブ拠点化の実現に向け、本県の小中高生を主な対象とした人材育成拠点を設置する。



tsukuru GUNMA CREATIVE FACTORY

チャレンジ事業（観光・コンテンツ）

政策分野	観光・コンテンツ	取組所属	観光魅力創出課
事業名	ニューノーマルに対応した観光地づくり	関連所属	—
概要	ニューノーマル下における観光客の動態や地域のニーズ等を把握し、旅行需要の変化に柔軟・迅速・的確に対応する。		

現状・課題	県内の観光関連事業は、データデジタル技術の活用が進んでいない。
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> 観光データを集約・蓄積・加工・分析する「データプラットフォーム」を県域DMO内に構築。タイムリーなデータ分析が可能となる。 場所を選ばず仕事ができるようになり、旅先で余暇を楽しみつつ仕事をするワーケーションが可能。
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 客観的なデータ分析に基づき、旅行需要の変化に迅速に対応できる体制を整備できる。 働き方や休暇取得の多様化により、観光客の中長期滞在や分散化が図れる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
データプラットフォーム構築によるデータマーケティング	目標		データ蓄積・各種事業分析			データ蓄積・各種事業分析 データを活用した施策提案				データ蓄積・各種事業分析 データを活用した施策提案			
	実績		データ蓄積・各種事業分析			データ蓄積・各種事業分析 データを活かした施策提案等				データ蓄積・各種事業分析 データを活用した施策提案			
観光パンフレットのデジタル化	目標			デジタルを活用したデータ分析検討		利用者数・人気コンテンツ分析 デジタル観光マップの具体的な検討				掲載コンテンツ内容の見直し デジタル観光マップの導入			
	実績			デジタルを活用した データ分析検討		具体的な検討				掲載コンテンツ 内容の見直し		導入	
ワーケーション推進	目標		先行モデル構築			県内各地への横展開				県内各地での誘客			
	実績		先行モデル構築			県内各地への横展開				県内各地での誘客			

チャレンジ事業（観光・コンテンツ）

政策分野	観光・コンテンツ	取組所属	eスポーツ・クリエイティブ推進課
事業名	クリエイティブ産業の創出（関連企業の誘致）	関連所属	産業政策課
概要	<ul style="list-style-type: none"> 高度なデジタル技術・ネットワーク化を生かすクリエイティブ産業の誘致・創出を図る。 クリエイティブ拠点化の実現に向け人材育成拠点を設置する。 		

現状・課題	デジタル部門は、地方分散の可能性が高いものの、そのための土壌づくりが必要。
D (デジタルにより)	クリエイティブ人材育成のための拠点整備、クリエイターが活動しやすい土壌づくりを推進。
X (どう変わるか)	デジタルクリエイティブ（デジタルコンテンツ）産業の誘致・創出を図る。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
デジタルクリエイティブセンター設置・運営 【eスポーツ・クリエイティブ推進課】	目標	設置				運営(3DCG, VFX, VR等の教育カリキュラム、各種講座等を官民共創でトライアル実施)				本格稼働(各種教育カリキュラム、講座等を官民共創でブラッシュアップ)			
	実績	設置				運営内容の実践・検証				実践・検証			
デジタルコンテンツ産業誘致 【eスポーツ・クリエイティブ推進課】	目標	情報収集・関係作り				誘致活動				具体的事案の調整			
	実績	情報収集・関係作り				調査内容の設計	プロポーザルの実施	調査		事案調整			

ステップアップ事業（観光・コンテンツ）

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ロケーション情報検索サイトの運用・充実（ロケ地情報のデータベース化） 【eスポーツ・クリエイティブ推進課】	目標	サイト運用（サイト上でロケ地候補地・支援事業者の検索・情報収集等が可能）											
		ロケ地200件、事業者50件追加				ロケ誘致実績をサイトに反映・ロケ地等開拓によるサイト内容充実							
	実績	サイト運用											
		ロケ地200件、事業者50件追加				実績反映・内容充実				実績反映・内容充実			

チャレンジ事業（県土整備）

GPSを活用した 除雪作業の効率化

除雪車にGPS端末を搭載することで、関係書類の自動作成による事務作業の負担軽減や、マンホール等の障害物の警告機能によるオペレータの負担軽減とともに、除雪車両位置の可視化による効率的な除雪が可能となる。

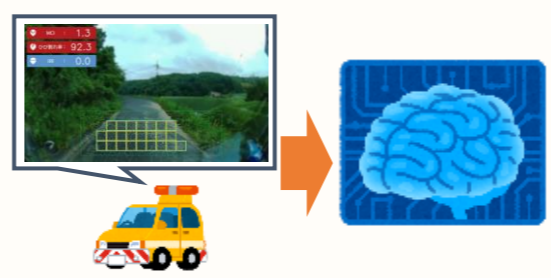


除雪車にGPS
端末を搭載
稼働状況を自
動送信

関係書類の
自動作成
除雪作業を
サポート

車両積載カメラとAIを 活用した舗装の 劣化状況の評価

道路パトロール車にドライブレコーダー等を搭載し、路面状況の撮影を行うとともに、撮影した画像等をAIにより診断することで、低コストで舗装の劣化状況の早期把握・対策が可能となる。



道路パトロールカー
による舗装の損傷確認

AIによる
舗装の劣化診断

タブレット等を活用した 社会資本の維持管理の 効率化・迅速化

タブレット等の端末を利用し、社会資本のパトロール・点検結果や苦情箇所等のデータ蓄積、報告書作成の自動化、関係者間の情報共有を図ることで、社会資本の効率的かつ適切な維持管理と迅速な補修対応が可能となる。



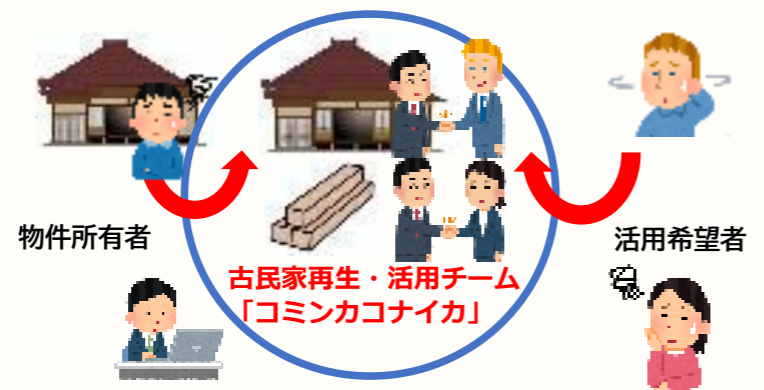
現地状況を撮影・
点検結果を
タブレットで入力

報告書の自動作成

チャレンジ事業（県土整備）

古民家・古材、再生・活用システム構築

古民家再生・活用を促進させるための官民共創チーム（コミンカコナイカ）を、県が支援して県内各地域で組織する。県と各地域のコミンカコナイカが連携し、古民家の魅力を発信するための古民家改修、活用事例の動画制作・配信や、古民家や古材の情報をデータベース化して公開することによって、古民家再生・活用の環境整備を行う。



MaaS社会実装

自家用車への過度な依存から公共交通への転換を促すことを目標として、MaaSの社会実装（県内への普及）に取り組む。

誰でも、定額で、快適に使える移動サービスを提供し、「クルマがないと移動できない」という価値観を変革させる。



個別企業等の自主的な取組例

- ・ ICT活用工事等の普及啓発や利用促進（群馬県建設業協会）
- ・ 建設キャリアアップシステム（CCUS）の加入促進（群馬県建設業協会）
- ・ 測量・調査・設計等の各プロセスの段階におけるBIM/CIMの活用方法の研究・検討（群馬県測量設計業協会）

チャレンジ事業（県土整備）

政策分野	県土整備	取組所属	道路管理課
事業名	GPSを活用した除雪作業の効率化	関連所属	建設企画課
概要	除雪車にGPS端末を搭載することで、関係書類の自動作成による事務作業の負担軽減や、マンホール等の障害物の警告機能によるオペレータの負担軽減とともに、除雪車両位置の可視化による効率的な除雪が可能となる。		

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ①道路管理者である県が、除雪作業の進捗状況を把握できず、降雪時における道路の適正な管理の支障となっている。 ②除雪作業の支障となるマンホール等の障害物の位置について、熟練オペレータの記憶と経験に頼っているため、オペレータの替えがきかず、後継者育成に時間と労力を要する。 ③除雪作業の集計にあたり、目視によるメーター等の確認や、パソコンへの打ち込み作業などが必要であり、受発注者双方の担当者にとって負担となっている。
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> ①除雪車にGPS端末を搭載することにより、除雪車の現在位置を地図上で「見える化」する。 ②マンホール等の障害物を地図上で位置情報として掲載し、近づくと警告する機能を持たせることで、オペレータによる障害物の認識を容易にする。 ③エンジン連動型のGPS端末を使用することにより、除雪車の作業履歴の記録・集計の自動化が可能になる。
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> ①除雪作業の進捗状況の把握が容易になり、道路管理者による迅速な除雪作業の指示や、県民からの問い合わせへの適切な対応が可能になる。 ②オペレータの負担軽減が図られ、若手をはじめとした経験の少ないオペレータでも、除雪作業の容易に行うことが可能になる。 ③除雪作業に関する稼働実績の集計や各種調書の作成を自動で行うことができ、発注者・受注者ともに事務作業の負担軽減が図られる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
GPSを利用した除雪作業の効率化	目標			試行	効果検証	試行	効果検証	本格運用					
	実績			試行	効果検証	試行	効果検証	試行					

チャレンジ事業（県土整備）

政策分野	県土整備	取組所属	道路管理課
事業名	車両積載カメラとAIを活用した舗装の劣化状況の評価	関連所属	—
概要	道路パトロール車にドライブレコーダー等を搭載し、路面状況の撮影を行うとともに、撮影した画像等をAIにより診断することで、低コストで舗装の劣化状況の早期把握・対策が可能となる。		

現状・課題	<p>①舗装の定期的な劣化診断は5年に1度実施しているが、劣化速度が速い舗装の特質を考慮すると、劣化診断の頻度が高いとはいえず、現行の劣化状況を正確に把握できない。</p> <p>②従来は専用車を走行させて舗装の路面状況を撮影し、撮影結果から劣化診断技術者等が路面の劣化状況を評価しているが、多額のコストを要している。</p> <p>③劣化状況の評価は、劣化診断技術者毎の判断によることから、少なからずばらつきが生じる。</p>
-------	--

D (デジタルにより)	<p>①道路パトロール車に搭載したドライブレコーダー等により、道路パトロール中に路面状況を自動で撮影する。</p> <p>②撮影した路面状況から、AIによる画像解析を実施し、路面の劣化状況を評価する。</p>
----------------	--

X (どう変わるか)	<p>①高頻度で実施している道路パトロールに合わせた劣化診断を行うことで、常に最新の劣化状況を把握することが可能となり、劣化箇所の早期対策を行うことで、舗装の長寿命化につながる。</p> <p>②従来の劣化診断業務に比べ、低コストとなり、コスト縮減を図ることができる。</p> <p>③AIによる舗装診断により、劣化状況の評価のばらつき軽減が図られ、修繕の優先度の偏りを防ぐことが可能になる。</p>
---------------	--

具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
車両積載カメラとAIを活用した舗装の劣化状況の評価	目標	活用技術検討			試行準備	試行・効果検証			本格運用			
	実績	活用技術検討			試行準備	試行検討			試行・効果検証			

チャレンジ事業（県土整備）

政策分野	県土整備	取組所属	道路管理課
事業名	タブレット等を活用した社会資本の維持管理の効率化・迅速化	関連所属	—
概要	タブレット等の端末を利用し、社会資本のパトロール・点検結果や苦情箇所等のデータ蓄積、報告書作成の自動化、関係者間の情報共有を図ることで、社会資本の効率的かつ適切な維持管理と迅速な補修対応が可能となる。		

現状・課題	<p>①管理する社会資本のパトロールや点検結果、苦情箇所等のデータが一括で蓄積・管理されておらず、施設の状況把握がしにくいことや、災害等の緊急時等において、現地状況に関する関係者への情報共有に時間を要することなどから、それらを支援するため、平成26年度に写真転送アプリ等を試作したが、アプリの機能性や操作性が悪いなどの課題がある。</p> <p>②パトロールや点検報告書等の資料作成に、職員が多くの労力や時間を要している。</p>
-------	---

D (デジタルにより)	<p>①アプリを改良することで、パトロールや点検結果、苦情等の情報を、タブレット等を用いて写真撮影・入力するだけで、写真・位置情報・施設の状況がデータベースに自動で蓄積され、集計・出力が可能になる。また、災害等の緊急時における現地状況について、瞬時に関係者への情報提供が可能になる。</p> <p>②パトロールや点検報告書等の書類の自動作成が可能になる。</p>
----------------	---

X (どう変わるか)	<p>①蓄積・集計したデータにより維持補修の優先順位をつけることで、効率的かつ適切な維持管理と迅速な補修対応が可能となり、利用者の安全確保が図られる。また、災害等の緊急時の現地状況が、関係者間で瞬時に共有でき、意思決定のスピードアップが図られる。</p> <p>②報告書等の作成が容易になり、職員の負担が軽減できる。</p>
---------------	--

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
タブレット等を活用した社会資本の維持管理（道路施設）	目標	現行アプリ等の効果検証・改善策検討（出水期・冬期間など、年間を通して活用）				アプリ改修		試行・効果検証		本格運用（道路）			
	実績	現行アプリ等の効果検証・改善策検討（出水期・冬期間など、年間を通して活用）				アプリ改修		試行・効果検証		本格運用（道路）			

チャレンジ事業（県土整備）

政策分野	県土整備	取組所属	住宅政策課
事業名	古民家・古材、再生・活用システム構築	関連所属	—
概要	古民家再生・活用を促進させるための官民共創チーム（コミンカコナイカ）を、県が支援して県内各地域で組織する。県と各地域のコミンカコナイカが連携し、古民家の魅力を発信するための古民家改修、活用事例の動画制作・配信や、古民家や古材の情報をデータベース化して公開することによって、古民家再生・活用の環境整備を行う。		

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ①リフォームされた古民家の魅力を知る機会がなく、古民家が活用されず、取り残され放置されている。 ②古民家は調和したまちなみなどの魅力があるにもかかわらず、一般消費者は新築志向が強いことや、古民家に関する情報が乏しい等の事由により、活用・流通が進んでいない。
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> ①古民家の魅力を活用希望者へ伝えるため、実際の古民家改修や活用事例の動画を制作し配信する。 ②古民家及び古民家の柱・梁等の部材（古材）をデータベース化し、古民家・古材情報が活用希望者に流通していく仕組みを構築する。
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> ①後世に魅力ある古民家を残すことで、群馬県の魅力が高まり、定住人口や交流人口、関係人口の増加につながる。 ②データ化された情報を元に、古民家の活用・流通を促進させることで、古民家を活用した新たな産業の醸成を図る。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
古民家・古材、再生・活用システム構築	目標	導入可能検討				コミンカコナイカ組織化、古民家・部材データベース開発 動画作成				本格運用(データベース公開、動画配信)			
	実績	導入可能検討				組織化、動画作成 データベース開発							

チャレンジ事業（県土整備）

政策分野	県土整備	取組所属	交通イノベーション推進課
事業名	MaaS社会実装	関連所属	—
概要	自家用車への過度な依存から公共交通への転換を促すことを目標として、MaaSの社会実装（県内への普及）に取り組む。誰でも、定額で、快適に使える移動サービスを提供し、「クルマがないと移動できない」という価値観を変革させる。		
現状・課題	①複数の交通事業者を乗り継ぐ経路検索は可能だが、運賃の支払を別々に行わなければならない。 ②公共交通を利用する際、現金決済では、衛生面の問題が懸念されるとともに、乗降に伴う支払に時間がかかる場合がある。		
D (デジタルにより)	①複数の交通事業者でパッケージ化されたチケットを、デジタルフリーパスとして販売できる。 ②乗務員による目視またはQRコード等の活用により、非接触で認証を済ませることができる。		
X (どう変わるか)	①事前に利用者の好きな時間にキャッシュレスで決済を済ませることができ、公共交通が利用しやすくなる。 ②非接触で衛生的かつスムーズな公共交通の利用が可能になる。		

具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
MaaS実証実験の実施	目標					システム構築			実装（モデル都市）		エリア拡大	
	実績					システム構築			実装（モデル都市）		エリア拡大	

ステップアップ事業（県土整備）

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
建設現場の生産性向上に向けた「ICT活用工事」の促進 【建設企画課】	目標	試行・効果検証				要領策定	本格運用、ブラッシュアップ						
	実績	試行・効果検証				要領策定	本格運用、ブラッシュアップ						
建設生産システムの効率化・高度化に向けた「BIM/CIM」の導入 【建設企画課・建築課】	目標	試行準備				試行・効果検証				試行拡大・効果検証			
	実績	試行準備								試行拡大・効果検証			
非接触・リモート型の働き方への転換に向けた「遠隔臨場」の活用 【建設企画課】	目標	試行・効果検証				試行拡大・効果検証				要領策定	本格運用		
	実績	試行・効果検証				要領策定	本格運用						
建設産業の労働環境の改善に向けた橋梁点検における「ドローン等」の活用 【道路整備課】	目標	試行準備	試行・効果検証				要領策定	本格運用					
	実績	試行準備	試行・効果検証				要領策定	本格運用					
建設業許可・経営事項審査における「行政手続きのオンライン化」 【建設企画課】	目標	国にてシステム開発（建設業関係）				テスト運用・関係者への周知		本格運用					
	実績	国にてシステム開発				テスト		本格運用					
公共交通の利便性向上に向けた路線バスへの「交通系ICカード」の導入 【交通イノベーション推進課】	目標	関係者調整・機器設置				地域連携ICカード本格運用（バス事業者主体で運用）							
	実績	関係者調整・機器設置				本格運用							

チャレンジ事業（教育）

学びのデータ連携と教育データの活用

児童生徒の学習履歴を引き継ぐとともに、教育データを児童生徒の学びに活用する。



ICT活用促進プロジェクト（モデル校事業）

「ICTを活用した群馬ならではの新しい学び」の実現に向け、モデル校の実践研究等の成果を基に、1人1台PCを活用した学びのモデルを構築し、全県へ普及する。



就業体験の業務内容データの一元化

特別支援学校生徒の就業体験内容のデータ化。障害者雇用促進の一端を担う。



学校～保護者間における連絡手段等のデジタル化推進

コミュニケーションの基盤をデジタル化すること等により、学校～保護者間の連絡・通知・照会等を効率化・円滑化し、教職員が子どもたちと向き合う時間をしっかりと確保するとともに、保護者の利便性向上を図る。



公立高等学校入学者選抜における出願登録の電子化

公立高等学校入学者選抜における出願について、1人1台PCを利用したオンラインでの登録とする。



デジタルアーカイブの構築

県民共有の知的資源である収蔵史料のデジタル化を進め、広く公開して利用促進を図る。また、年々劣化が進む原本をよりよい状態で保管し、後世に継承する。

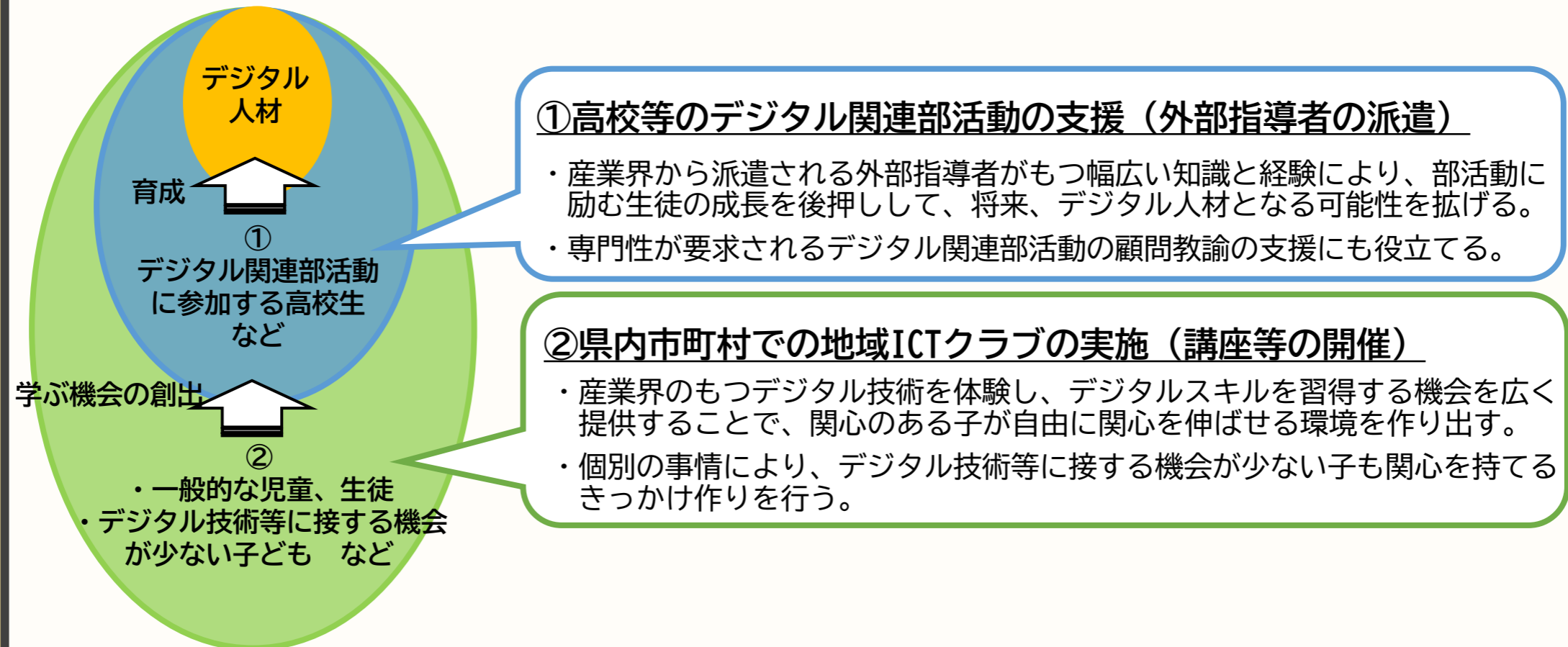


チャレンジ事業（教育）

群馬デジタルイノベーションチャレンジ

【目的】

- ①DXの発想やデジタルスキルを活用して、地域課題の解決に取り組む人材（デジタル人材）を育成する。
- ②それぞれの子どもを取り巻く環境に関わらず、デジタルスキルを学ぶ機会の平等を図る。



チャレンジ事業（教育）

政策分野	教育	取組所属	(教) 総務課学びのイノベーション戦略室
事業名	学びのデータ連携と教育データの活用	関連所属	(教) 義務教育課、 (教) 高校教育課
概要	児童生徒の学習履歴を引き継ぐとともに、教育データを児童生徒の学びに活用する。		

現状・課題	小中学校は各市町村の管理であり、データ連携のための調整が不可欠である。
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習履歴の「横の広がり」（児童生徒が転校しても学習履歴を引き継げる）、「縦の蓄積」（小・中・高のデータ連携）を行う。 ・教育データを収集し、児童生徒の指導や学びに活用する。
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> ・学びのデータ蓄積により、児童生徒の学びの継続を促す。 ・データのフィードバックにより、学びの質を向上させる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ICT教育推進協議会における検討	目標	論点整理、方針具体化				連携試行結果分析、改善				データ活用試行結果分析、改善			
	実績	論点整理、方針具体化				連携試行結果分析、改善				試行分析、改善			
データ連携	目標			連携方法周知 連携試行				連携方法周知 連携実施				連携本格実施	
	実績			連携方法周知 連携試行				連携方法周知 連携実施				連携本格実施	
教育データを活用した学びの質の向上	目標			活用可能なデータの洗い出し						見直し、改善			
	実績			活用可能なデータの洗い出し						見直し、改善			

チャレンジ事業（教育）

政策分野	教育				取組所属	(教) 義務教育課、 (教) 高校教育課、 (教) 特別支援教育課						
事業名	ICT活用促進プロジェクト（モデル校事業）				関連所属	(教) 総務課学びのイノベーション戦略室						
概要	「ICTを活用した群馬ならではの新しい学び」の実現に向け、モデル校の実践研究等の成果を基に、ICTリテラシーや情報モラルの向上も含めた、1人1台端末を活用した学びのモデルを構築し、全県へ普及する。											
現状・課題	Society5.0時代を生きる子どもたちに必要な資質・能力を育成する必要がある。											
D (デジタルにより)	2021年度4月より、1人1台端末を活用した学びが本格的に開始。 2022年度4月より、各教科においてICTを効果的に活用する授業改善の推進。											
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 ・校種でのデータ連携による連続した学びの実現 											
具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
実践研究（はばたく群馬の指導プランⅡ ICT活用Ver.）	目標	普及・見直し・改善			有効活用のための動画資料の追加・実践事例の周知				各教科等の目標に迫るためのICTを活用した授業実践・研究			
	実績	普及・見直し・改善			有効活用のための動画資料の追加・実践事例の周知				実践・研究		実践公開	
県立高校等ICT活用モデルの開発・実践	目標	Basicモデルの実践 Advancedモデルの研究・開発			Advancedモデルの実践・拡張				Advancedモデルの改善			
	実績	Basicモデルの実践 Advancedモデルの研究・開発			Advancedの実践				Advancedモデルの拡張	BYOD端末による活用の研究		ICTサポートサイトの更新
実践研究（特別支援学校実践協力校実践事例集）	目標	授業実践事例集の作成・普及			授業実践事例集の第一次見直し・改善				授業実践事例集の第二次見直し・改善			
	実績	授業実践事例集の作成・普及			授業実践事例集の見直し・検討 実践事例の収集							

チャレンジ事業（教育）

政策分野	教育	取組所属	(教) 特別支援教育課
事業名	就業体験の業務内容データの一元化	関連所属	労働政策課、障害政策課等
概要	特別支援学校生徒の就業体験の内容や支援方法等のデータ化。障害者雇用促進の一端を担う。		
現状・課題	特別支援学校の生徒が就業体験で実際に行った業務内容や受け入れた企業の支援方法等の情報が共有されていないことが、障害者雇用がなかなか進まない一因となっている。		
D (デジタルにより)	就業体験の業務内容や受け入れ企業の支援方法等に関するデータを一元化する。		
X (どう変わるか)	就業体験先や実施した業務内容をデータ化し、障害者雇用を取り入れる企業や自治体等が、障害種や障害特性に応じた業務内容や支援方法の情報を得られるようになり、雇用の後押しとなる。		

具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
就業体験の業務内容 データの一元化	目標			仕様の検討	データ管理の一元化		運用		運用後の最適化			
				情報収集		データ分析						
就業体験の業務内容 データの一元化	実績			仕様の検討	データ管理の一元化及び各校での共有				運用最適化			
				情報収集・整理					試行	運用		

チャレンジ事業（教育）

政策分野	教育				取組所属	(教) 学校人事課										
事業名	学校～保護者間における連絡手段等のデジタル化				関連所属	(教) 総務課学びのイノベーション戦略室										
概要	業務の効率化を進めて、教職員が子どもたちと向き合う時間をしっかりと確保するとともに、保護者の利便性向上を図る。															
現状・課題	教職員の業務負担の軽減、長時間勤務の改善を図る必要がある。															
D (デジタルにより)	グループウェア等を活用したコミュニケーション基盤を構築し、学校～保護者間の連絡・通知・照会等を原則デジタル化・ペーパーレス化															
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> ・通知等の発出、回答の回収、意見集約等の効率化・迅速化により、教職員の負担を軽減 ・通知等の紛失・連絡漏れの回避、オンデマンド化による保護者の負担軽減 															
具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
学校～保護者間における連絡手段等のデジタル化	目標	学校の体制整備・試行				70以上の学校で実施				90以上の学校で実施						
	実績	学校の体制整備・試行				各校の取組状況等確認 先行事例収集				84.5%の学校で実施 (保護者向け調査の実施割合)				94.8%の学校で実施 (保護者向け調査の実施割合)		

チャレンジ事業（教育）

政策分野	教育	取組所属	(教) 高校教育課
事業名	公立高等学校入学者選抜における出願登録の電子化	関連所属	—
概要	公立高等学校入学者選抜における出願について、1人1台PCを利用したオンラインでの登録とする。		

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大学及び県内私立高校では、ネット出願を導入済 ・本県公立高等学校入学者選抜における出願は、依然として専用用紙を印刷・配付
D (デジタルにより)	1人1台PCを活用して、生徒自身がオンラインで出願登録
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> ・出願者の書類作成に関する負担が軽減 ・入学者選抜に関わる教職員の負担が軽減

具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
公立高等学校入学者選抜における出願登録の電子化	目標	課題整理		課題解決		試験運用		運用				
	実績	課題整理		課題解決		試験運用		運用	課題整理	課題解決	試験運用	運用

チャレンジ事業（教育）

政策分野	教育				取組所属	(教) 文書館 (教) 図書館							
事業名	デジタルアーカイブの構築				関連所属	(教) 総務課 (教) 生涯学習課							
概要	県民共有の知的資源である収蔵史料のデジタル化を進め、広く公開して利用促進を図る。また、年々劣化が進む原本をよりよい状態で保管し、後世に継承する。(GCF(ガバメントクラウドファンディング)も活用)												
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・貴重な収蔵史料のデジタルデータが既に多くあるが、広く公開する手段がなく十分活用されていない。 ・劣化が激しい史料や大型史料は取扱いが難しく利用制限されている。 												
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化とデジタルアーカイブの構築により、広く収蔵史料を公開できる。 ・DA未構築施設のデジタルデータ代行搭載も想定 ・ジャパンサーチ(横断検索)連携も視野 												
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> ・貴重な史料が、いつでも・どこでも利用できるようになり、後世に確実に継承される。 ・コアな古文書ファンをはじめとする県民の利便性が向上する。 ・学術・研究活動のほか、学校教育でのICT活用の支援につながる。 ・原本閲覧利用に伴う取出配架業務及び劣化に伴う修復のコスト縮減 ・文化施設等との連携の可能性が広がる他、オープンデータ化で新たな活用方法(商品開発やデザイン等)が生まれる。 												
具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
史料のデジタル化	目標	史料選定				職員によるデジタル化				実施方法の調査等			
	実績	史料選定				職員によるデータ加工				文書館・県立図書館の連携協議			
デジタルアーカイブ構築	目標					実施方法の調査等				構築・データ移行			
	実績					職員によるデータ公開				文書館・県立図書館の連携協議			
史料の利活用	目標					学校教育でのICT活用支援				郷土資料・特別文庫の専門業者によるデジタル化			
	実績					県民利用、学術・研究活動支援(館内)				文書館資料のデータ選定			

チャレンジ事業（教育）

政策分野	教育	取組所属	デジタルトランスフォーメーション戦略課
事業名	群馬デジタルイノベーションチャレンジ	関連所属	戦略企画課、地域創生課、eスポーツ・クリエイティブ推進課、(教)総務課等
概要	DXの発想やデジタルスキルを活用して、地域課題の解決に取り組む人材（デジタル人材）の育成等を目的として、①高校等のデジタル関連部活動の支援、②地域ICTクラブの実施を行う。		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業界のニーズがある一方、デジタル人材を育成する仕組みがない。 ・ 可能性がある生徒達を十分に指導できるだけの教員が不足している。 ・ 今後の時代を生き抜くための重要なスキルの一つであるデジタルスキルを学ぶ機会を広く提供する取組がない。 		
D (デジタルにより)	産業界にあるDXの発想やデジタルスキルを活用して、 ①高校等のデジタル関連部活動の支援 ②地域ICTクラブの実施 を行う。		
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部活動に励む生徒の成長を後押し、自己実現の一助となる。また、専門性が要求されるデジタル関連部活動の顧問教諭の支援にも役立てる。 ・ 関心のある子が自由に関心を伸ばせる環境を作り出す。また、個別の事情により、デジタル技術等に接する機会が少ない子も関心を持てるきっかけ作りを行い、学ぶ機会の平等を図る。 		

具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
モデル事業の実施 (モデル校・モデル地域を設定)	目標	関係者等との意見交換・現状把握		制度設計	事業者決定	モデル校を設定して実施 モデル地区を設定して実施		事業者決定	モデル校を設定して実施 モデル地区を設定して実施			
	実績	関係者等との意見交換・現状把握		制度設計	事業者決定	モデル校を設定して実施 モデル地区を設定して実施		事業者決定	モデル校を設定して実施 モデル地区を設定して実施			

ステップアップ事業（教育）

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
教育委員会～学校間における連絡・通知・照会等のデジタル化 【（教）学校人事課】	目標	教委・学校の体制整備・試行				教委～県立学校間の連絡等を原則デジタル化							
	実績	教委・学校の体制整備・試行 ※進行中				一部で実施							
教育委員会～電子書籍サービス導入 【（教）生涯学習課・県立図書館】	目標					電子書籍サービスの導入				コンテンツの追加導入			
	実績					電子書籍サービスの導入				サービス提供 (コンテンツの追加導入)			

チャレンジ事業（地域政策）

過疎地域の快疎化に向けたDX推進事業

「①過疎地域オンライン体感事業」及び「②過疎地域官民共創DXフォーラム in NETSUGEN」を実施し、過疎市町村のDX推進に向けた側面支援を行う。

＜過疎地域オンライン体感事業の例＞

「伝統文化の魅力」 「地域の課題」
無形民俗文化財 × 祭りの担い手不足



「適疎の魅力」 「地域の課題」
DIYのフィールド × 空き家の増加



オンライン移住相談会

ウィズコロナ・アフターコロナにおける移住政策推進のため、オンラインによる相談体制の強化に取り組む。

就労や住まいなど、移住に必要な情報を「移住ポータルサイト」から提供する。



チャレンジ事業（地域政策）

政策分野	地域政策	取組所属	地域創生課
事業名	過疎地域の快疎化に向けたDX推進事業	関連所属	—
概要	「①過疎地域オンライン体感事業」と「②過疎地域官民共創DXフォーラム in NETSUGEN」を実施し、DX推進に向けた側面支援を行う。		

現状・課題	過疎地域の複雑化・深刻化する地域課題を持続的に解決していくため、DX推進が必要。
D (デジタルにより)	①デジタル技術を活用し、多様な形で過疎地域と関われるようになる。 ②IT民間企業等と過疎市町村をマッチングすることで、民間のノウハウを活用できるようになる。
X (どう変わるか)	過疎市町村の職員や地域住民によるDX推進に向けた機運が醸成され、過疎市町村が主体的にDX推進に取り組む。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
過疎地域オンライン体感事業	目標	体感プログラムの実施				体感プログラムの実施				体感プログラムの実施			
	実績	体感プログラムの実施				プログラム準備	体感プログラムの実施			プログラム準備	体感プログラムの実施		
過疎地域官民共創DXフォーラム in NETSUGEN	目標		フォーラム開催	事業化支援		フォーラム開催	事業化支援		フォーラム開催	事業化支援		フォーラム開催	
	実績		フォーラム開催	地域課題整理				講演会開催		地域課題整理			講演会開催

チャレンジ事業（地域政策）

政策分野	地域政策	取組所属	ぐんま暮らし・外国人活躍推進課
事業名	オンライン移住相談会	関連所属	労働政策課 地域創生課 ほか
概要	ウィズコロナ・アフターコロナにおける移住施策推進のため、オンラインによる相談体制の強化に取り組む。		

現状・課題	コロナ禍における相談体制の強化
D (デジタルにより)	Web会議システムの導入により、リモートで相談できる。
X (どう変わるか)	移動時間が節約できる。 現地の様子をリアルタイムで発信できるため、地域の魅力を伝えやすくなる。 居住地に左右されないため、全国各地から相談することができる。 →移住相談件数の増→移住者数の増

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
オンライン移住相談会 (オンラインによる情報発信と移住相談)	目標		● 7月開催	● 10月開催			● 11月開催					● 11月開催	
	実績		● 7月開催	● 10月開催		企画調整開始	各所調整	● 11月開催				● 11月開催	
オンライン移住セミナー (テーマ:こけし・だるま・古墳、こんにゃく等)	目標	●●●● オンライン移住セミナー(随時開催)				●●●● オンライン移住セミナー(随時開催)				●●●● オンライン移住セミナー(随時開催)			
	実績	オンライン移住セミナー				オンライン移住セミナー				オンライン移住セミナー			

ステップアップ事業（地域政策）

事業内容	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
市町村DXの推進 市町村DXの共通課題 の解決を支援する。 <具体例> ・基幹システムの 統一・標準化 ・オンライン手続 ・DX人材育成活用 等 【業務プロセス改革 課・市町村課・地域 創生課】	目標	パートナーシップ委員会 WGで課題解決策を検討			結果 共有	Logoチャットによる意見交換 課題把握と解決に向けた支援			Logoチャットによる意見交換 課題把握と解決に向けた支援			
	実績	パートナーシップ委員会 WGで課題解決策を検討			結果 共有	Logoチャットによる意見交換 課題把握と解決に向けた支援			Logoチャットによる意見交換 課題把握と解決に向けた支援			

チャレンジ事業（スポーツ）

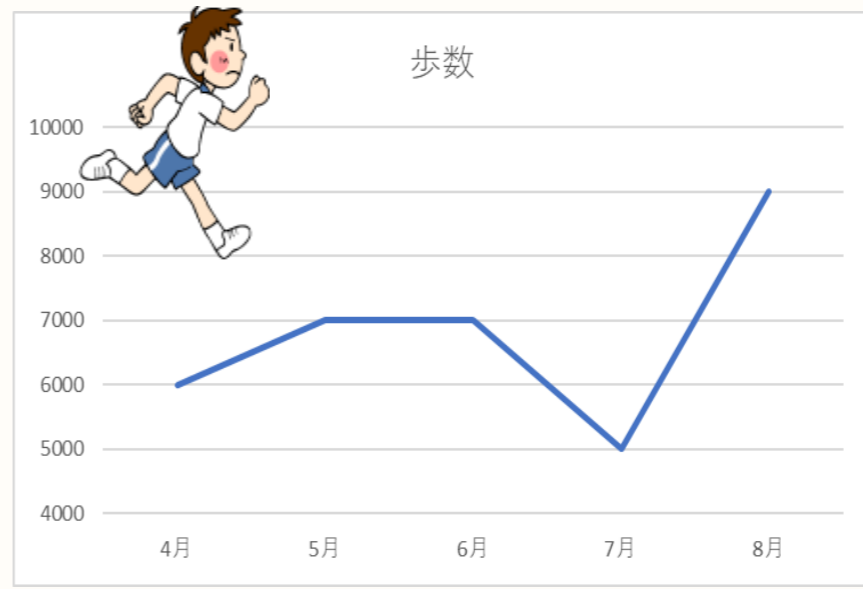
科学的トレーニング導入

様々な医科学データ計測機器を導入し、大学等と連携し分析・フィードバックを行った上で、科学的なスポーツの指導・育成を図る（写真はR3に導入した多視点動画撮影装置）。
また、AIやICTを活用した科学的トレーニングシステムを大学や企業と連携して開発する。



ICTを活用した児童生徒の運動成果の「見える化」

ICTを活用し、取組成果（一日の運動量等）を見える化することで、児童生徒の運動への目的意識を高め、体力向上の取組を推進する。



チャレンジ事業（スポーツ）

政策分野	スポーツ	取組所属	スポーツ振興課
事業名	科学的トレーニングの導入	関連所属	(教) 健康体育課
概要	医科学データを活用し、より効果的な競技力の向上を図る。		

現状・課題	医科学データの活用がますます重要となっており、本県でもしっかり対応していく必要がある。
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> 様々な医科学データを計測・分析することで、科学的なデータに基づいた指導・練習が可能になる。 ICTやAIを活用したトレーニングシステムにより、指導者が常時いない選手育成が可能になる。
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 部活動の地域移行や遠隔地での合同部活動が可能になる。 様々な国際大会や国内大会（国体等）で活躍できるトップアスリートの輩出につなげる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
様々な医科学機器 の設置・運用 ①多視点動画撮影システム ②2022年度導入機器（6機種導入） ③2023年度導入機器（未定）	目標	①設置	①運用	計測結果を大学と連携して 分析・フィードバック		②設置	②運用	計測結果を大学と連携して 分析・フィードバック		③設置	③運用	計測結果を大学と連携して 分析・フィードバック	
	実績		①設置	①運用			②設置	②運用	計測結果のフィードバック			機器購入完了 (R5年度末 2機種新規導入) 体力測定室のワンフロア化 完了 (R5年度末) 次年度への利用増への 道筋がついた	
eトレーニング開 発・普及支援	目標	県内大学と連携し、AI等を活用したセルフトレーニングシステムを構築											
	実績		検討	様々なアスリートの医科学データを蓄積								セルフトレーニングシステムの構築	県内の様々な育成現場へ普及

チャレンジ事業（スポーツ）

政策分野	スポーツ	取組所属	(教) 健康体育課
事業名	ICTを活用した運動成果の「見える化」	関連所属	(教) 総務課学びのイノベーション戦略室、 (教) 義務教育課
概要	ICTを活用し、取組成果（一日の運動量等）を見える化することで、児童生徒の運動への目的意識を高め、体力向上の取組を推進する。		

現状・課題	児童生徒の運動量を継続的にデータ化するなど、児童生徒がICTを有効活用し体力向上に取り組んでいる学校は見られない。
D (デジタルにより)	歩数計により測定した数値を、一人一台端末にエクセルデータやスプレッドシートなどとして蓄積し、運動成果（運動量）をグラフ化すること等により、具体的に見えるようになる
X (どう変わるか)	日々の運動成果を客観的に捉え、体力の向上における必要感や取組意欲を向上できる

具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ICTの有効活用により、運動量等を見える化しながら児童生徒の体力向上推進を行う	目標	計画	準備	モデル校での実証実験				県としてのモデルを県内に提示	研修会等を通し、「モデル校での取組事例」を各学校に周知し、ICTを活用した体力向上を推進			
	実績	計画	準備	モデル校での実証実験				県モデル校の結果を分析、論文作成完了	県モデル校で検証、論文を投稿完了・群馬大学研究紀要発表準備、県内全小中学校に取組を推進			

チャレンジ事業（文化）

埴輪王国ぐんまのデジタル化

世界に通用するコンテンツである埴輪や榛名山噴火関連遺跡の価値や魅力をデジタル技術を駆使して国内外に発信する。

- ・ 歴史博物館における埴輪の3Dアーカイブ化、VRやARを活用したわかりやすい展示のデジタル化
- ・ 埴輪3DデータやVR、ドローン映像などのデジタルコンテンツを活用し、ICT教育に対応する東国文化副読本のデジタル化
- ・ 歴史博物館を拠点に、埴輪や古墳などの歴史遺産VRやアプリなどを文化観光コンテンツとして活用した周遊観光の促進



チャレンジ事業（文化）

政策分野	文化	取組所属	文化振興課
事業名	埴輪王国ぐんまのデジタル化（埴輪王国ぐんま発信）	関連所属	歴史博物館、（教）義務教育課、観光魅力創出課
概要	世界に通用するコンテンツである埴輪や榛名山噴火関連遺跡の価値や魅力をデジタル技術を駆使して国内外に発信する。		
現状・課題	埴輪や榛名山噴火関連遺跡について、その価値や魅力を戦略的に発信できていない。		
D (デジタルにより)	本県出土の貴重な埴輪の3Dアーカイブ化や歴史遺産のVR・ARなどのデジタルコンテンツ制作、多言語化により、県立歴史博物館の展示や郷土の歴史を学ぶデジタル教材などの充実を図ることができる。		
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 世界中のどこからでも群馬の埴輪や榛名山噴火関連遺跡を中心とする情報にアクセスできる。 VRで古墳時代の様子を再現するバーチャルとリアルな歴史空間・実物を組み合わせたハイブリット型観光の提案。 ドローンやVRを使った映像、専門家の解説を取り入れることで学習効果が期待でき、故郷への愛着にもつながる。 		

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
歴史博物館イノベーション文化観光推進	目標	常設展示のデジタル化、ARコンテンツ制作 AR・多言語アプリ開発 等											
	実績	常設展示のデジタル化、ARコンテンツ制作、AR・多言語化 等											
東国文化副読本デジタル化	目標	デジタル化	使用方法の紹介動画の制作	活用促進	見直し・改訂	モデル授業実施	活用促進	見直し・改訂	見直し・改訂	見直し・改訂	モデル授業実施	見直し・改訂	
	実績	デジタル化	使用方法の紹介動画の制作	活用促進	見直し・改訂	活用促進	活用促進	見直し・改訂	活用促進	活用促進	活用促進	活用促進	
<ul style="list-style-type: none"> 古墳・遺跡VRコンテンツ制作 デジタル埴輪図鑑 HANIアプリ制作 	目標	VRアプリ制作 デジタル埴輪映像制作 HANIアプリの改修											
	実績	VRアプリ制作 デジタル埴輪図鑑制作 HANIアプリ改修											
		サーバーの統合											
		バーチャル×リアル=ハイブリット型周遊観光の促進											
		ブラウザ版VR 活用促進											
		周遊観光の促進											

ステップアップ事業（文化）

事業内容	2021年度				2022年度				2023年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
発掘調査報告書の一般公開（R2年度刊行以降の報告書） 【文化財保護課】	目標	報告書を奈良文化財研究所データベースに掲載し、全国的な閲覧利用を可能にする。											
	実績	報告書のPDF化・データベースへの登録											
文化財ライブラリーの充実（1年目：マッピングぐんまの情報充実、2年目：市町村HP・報告書等のリンクを増設） 【文化財保護課】	目標	マッピングぐんま情報充実・市町村HP等のリンク増設											
	実績	マッピングぐんま情報充実 市町村HP等のリンク増設											
上野国分寺跡・観音山古墳の子ども向け見学用の手引きの新規作成（QRコード・アドレス記載） 【文化財保護課】	目標	手引き作成	上野国分寺ガイダンス施設や観音山古墳管理事務所で見学者に配布するとともに、ホームページに掲載して広く県民の活用に資する。										
	実績	手引き作成	ホームページ 随時更新、手引き配布										
発掘調査資料の3D計測によるアーカイブ化（3年間で100点公開） 【文化財保護課】	目標	発掘調査資料の抽出と3D計測・HP3D写真公開											
	実績					3Dモデル作成・公開（30点）				3Dモデル作成・公開（30点） （2024年度に3Dモデルを40点作成・公開）			

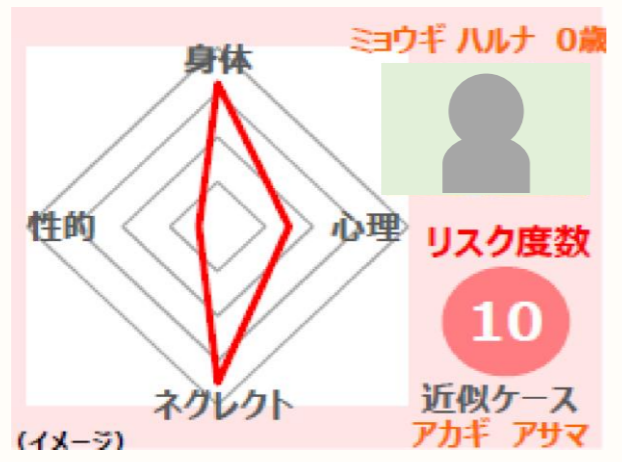
ステップアップ事業（文化）

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
「富岡製糸場と絹産業遺産群」デジタルアーカイブの構築【文化振興課】	目標					対象データの洗い出し、システムの内容検討等				システム構築			
	実績					対象データの洗い出し、システムの内容検討等		他事業との統合					
デジタルミュージアム事業【文化振興課】	目標									デジタル展示コンテンツ作成		県有施設でのデジタル展示	
	実績									デジタル展示コンテンツ作成		県有施設でのデジタル展示	

チャレンジ事業（こども）

児童虐待リスクAI判定を実装するシステムを核とした児童相談所DX

- ・虐待相談内容やアセスメントシート、虐待写真等をシステムで管理。記録は、文字情報のみではなく、写真取込機能を持たせることで、被害の程度を視覚的に共有。
- ・マルチデバイス化により、現場で虐待リスク分析／近似値児童検索・援助結果表示のほか、虐待リスクのAI判定結果の確認が可能に。
- ・上記により、職員の経験、知見による判断にAIの客観性を加え、児童虐待の見逃しを防止。
- ・更に、家族相関図の作成機能や入所措置費用徴収金の計算サポートなど、業務支援機能を付加し、職員の負担を軽減。



保育現場のDX

保育所等の職員業務負担を軽減するため、業務のICT化が有効と考えられる。

保育施設でどの程度ICT化が進んでいるのか現状を把握し、業務負担軽減のため、有効な支援策を検討する。

職員業務負担を軽減することで、保育の質の向上と保育士人材の確保につなげる。

ぐんまちょい得キッズパスポート（ぐーちょきパスポート）のデジタル化

利用者にとって最適なぐーちょきパスポートのデジタル化（付加価値）を検討。



個別企業等の自主的な取組例

民間の保育施設では、業務支援ソフトを独自で導入している施設もある。

チャレンジ事業（こども）

政策分野	こども	取組所属	児童福祉・青少年課
事業名	児童虐待リスクAI判定を実装するシステムを核とした児童相談所DX	関連所属	中央児童相談所、北部児童相談所、西部児童相談所、東部児童相談所
概要	<ul style="list-style-type: none"> 相談内容やアセスメントシート、写真等をシステムで管理 マルチデバイス化により、現場で虐待リスク分析／近似値児童検索・援助結果表示のほか、虐待リスクのAI判定結果の確認が可能に。 家族関連図の作成機能や入所措置費用徴収金計算サポートなど職員の負担を軽減 		

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 虐待対応は、職員の経験や知見によるところが大きい。 経験が浅い職員であっても、現場で困難な判断を求められる。 ケースワーク後に職員が手動で作成・計算を行う業務が多く、職員の超過労働の一因となっている。
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> 虐待対応において、職員の経験や知見とともに、虐待リスクのAI判定等の客観的データを活用した対応が可能となるほか、業務支援機能による職員負担の軽減へ
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 現場で虐待リスク分析結果、近似値児童検索・援助結果を確認できるため、対応の選択肢が増える。 虐待リスクのAI判定により、児童虐待の潜在的リスクを予測し、見逃しを防止。 事務作業の効率化により、職員の負担を軽減。相談援助業務や自己啓発に時間を割くことが可能。 的確な虐待対応⇒好事例の蓄積⇒虐待対応の継続的改善⇒虐待再発減少⇒親子の幸福度上昇

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
児童相談システムの導入	目標		先進地視察			詳細設計				稼働		課題抽出	
	実績		先進自治体等へ取組内容照会	基本仕様等検討			システム開発					システム改修検討	
						AI判定システムは国のシステムを別途活用。児相システムには実装せず。				国の動向を踏まえAI判定システムの実装を検討			
			基本仕様等検討		詳細設計		詳細設計システム開発			稼働		課題抽出	システム改修検討

チャレンジ事業（こども）

政策分野	こども	取組所属	私学・子育て支援課
事業名	保育現場のDX	関連所属	—
概要	保育所等の職員業務負担軽減に向けたDXの活用		

現状・課題	登園管理や計画・記録等、書類作成の業務量が多く、保育士に大きな負担がかかっている。またこのことにより、子どもに向き合う時間が削られ、保育の質の低下が懸念される。
D (デジタルにより)	登園管理、計画・記録、連絡帳、勤怠管理等の書類について、アプリやソフトで作成・管理できるようにする。
X (どう変わるか)	保育士等の書類作成業務にかかる時間が減ることで保育士に余裕が生まれ、子ども1人ひとりと向き合う時間を確保することができ質の向上につながる。持ち帰りの仕事や残業も減り、離職の防止、人材確保にもつながる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
県内の保育施設 (公立・私立)の ICT導入状況の把握 及び支援策検討	目標	アンケート実施	結果分析			ICT化先進園の状況把握	好事例集として展開						
	実績	アンケート実施	結果分析			状況把握	好事例集として展開						
県内の保育施設 (公立)に係るICT 導入についての市 町村方針の把握	目標	アンケート実施	結果分析			ICT化を一切検討できない市町村向けに様式例等を作成する	展開					様式例修正・見直し	
	実績	アンケート実施	結果分析			様式例作成検討	追加調査						

チャレンジ事業（こども）

政策分野	こども	取組所属	生活こども課
事業名	ぐんまちよい得キッズパスポート （ぐーちょきパスポート）のデジタル化	関連所属	—
概要	利用者にとって最適なぐーちょきパスポートのデジタル化 （付加価値）を検討		

現状・課題	子育て応援パスポートは、32都府県でデジタル化（Web申請、アプリ化等）されている。
D （デジタルにより）	パスポートのWeb申請やアプリ化による多機能化が可能となる。
X （どう変わるか）	アプリ化により、デジタルパスポートと32万人分の紙パスポートの親子での使い分け、約6千店の協賛店のサービスや子どもに優しい施設の地図検索、自宅からのWeb申請などが手軽に行えるようになる。これらの機能の充実は、ライフスタイルに合わせた協賛店利用を促進することから、子育て家庭と地域（協賛店）の両方にメリットが生じ、平成19年に始まったパスポート制度が、さらに社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成につながる制度となる。

具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ニーズ調査、システム開発	目標 利用者、協賛店のニーズ調査 システム開発に向けた仕様検討 システム開発（デジタルパスポート等）				協賛店情報の適正化調査 HP改修 妊婦から開始 全対象者アプリ利用（デジタルパスポート、地図検索等） 新システム普及・啓発 / 課題抽出・改善（アジャイルで対応）							
	実績 ニーズ調査 仕様検討 開発				調査・改修 一部運用				本格運用 普及啓発			

ステップアップ事業（こども）

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
生活困窮世帯の児童を対象としたICT教室開催、オンライン学習支援等の実施促進 【私学・子育て支援課】	目標	実施方針決定		<ul style="list-style-type: none"> ICT教室開催 事業内容検討（オンライン学習支援等） 		<ul style="list-style-type: none"> オンライン学習支援等のためのICT機器導入補助事業実施 各学習支援会場におけるICT教育実施 ICT教室開催（4Q） 				<ul style="list-style-type: none"> オンライン学習支援等のためのICT機器導入補助事業実施 各学習支援会場におけるICT教育実施 ICT教室開催（4Q） 			
	実績	実施方針決定		<ul style="list-style-type: none"> 事業内容検討 ICT教室開催 ①NETSUGEN・・・3/6開催 ②各学習支援会場・・・3会場で開催 		<ul style="list-style-type: none"> オンライン学習支援等のためのICT機器導入補助事業実施 各学習支援会場におけるICT教育実施 ICT教室開催（1/29） 				群馬デジタルイノベーションチャレンジの「地域ICTクラブ」（DX戦略課で実施）と連携し、学習支援利用者にICT教育を実施			
母子父子寡婦福祉資金貸付金 納付方法多様化対応 【児童福祉・青少年課】	目標							仕様検討		システム改修			
	実績							仕様検討		仕様検討 システム改修			

チャレンジ事業（生活）

ポチッとボランティア マッチングシステム開発

ボランティア活動希望者とボランティアニーズをマッチングすることにより、身近な地域の共助の仕組みの構築に資する。

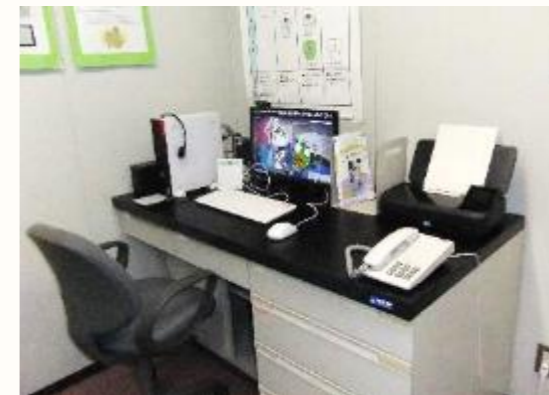
- ・ボランティア活動希望者とボランティアを募集する団体等をマッチングするシステムを開発する。
- ・ボランティア活動等に興味があっても、情報の入手方法が分からない、活動に至るまでの手間がかかる等により活動に結びついていない若者と、ボランティアニーズを結びつける。



消費者啓発・相談業務サポート ・県民防犯推進のオンライン化

オンラインによる消費者支援に特化した拠点「Web室」を設置し、オンラインの利点を活かして次のような消費者支援事業を展開する。

- ・一般県民を対象とした、消費者啓発・防犯推進のための講座を動画やオンラインで実施。
- ・県消費生活相談員対象の法律相談、市町郡消費生活センター巡回訪問、相談員研修等をオンラインで実施。



チャレンジ事業（生活）

政策分野	生活	取組所属	県民活動支援・広聴課
事業名	ポチッとボランティアマッチングシステム開発	関連所属	健康福祉課
概要	手軽に気軽に使用できるボランティア活動等マッチングシステムを開発する。		

現状・課題	ボランティア活動等に興味があっても、情報の入手方法が分からない、活動に至るまでの手間がかかる（又は煩雑なイメージがある）ことにより、活動に結びついていないケースがある。また、若者にとって魅力的なボランティア活動が少ない。
D (デジタルにより)	活動希望者が欲しい情報を簡単に入手し、手軽に申し込み、気軽に活動できるシステムを開発する。また、システムには、ボランティアを募集する団体が、効率的な周知や、活動者の管理が容易となる機能を持たせる。
X (どう変わるか)	若者にとって魅力的な活動モデルを創りつつ、システムを構築し、活動希望者とボランティアニーズを効果的・効率的にマッチングすることにより、身近な地域での共助の仕組みを構築できる。

具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ポチッとボランティアマッチングシステム開発	目標		先行事例研究		関係団体による検討・開発			試用・検証	稼働・普及		課題抽出	改修検討
	実績		先行事例研究※進行中	検討委員選定準備	プロポーザル準備	プロポーザル実施	システム構築	試用・検証	稼働・普及		利用者数・運営継続に係る検討	

チャレンジ事業（生活）

政策分野	生活		取組所属	消費生活課										
事業名	消費者啓発・相談業務サポート・県民防犯推進のオンライン化		関連所属	—										
概要	オンラインによる消費者支援に特化した拠点「Web室」を設置し、オンラインの利点を活かして、消費者啓発や相談業務のサポートを行うとともに、県民防犯を推進する。													
現状・課題	消費者啓発や消費生活相談員のサポート事業、県民防犯推進について、遠隔地への実施に際しては移動時間等を考慮しなければならない。また、現状では対面での実施が困難である。													
D (デジタルにより)	一般県民を対象とした講座を動画やオンラインで実施する。また、消費生活相談員を対象とした法律相談、巡回訪問、研修及びプロポーザルや各種打合せ等をオンラインで実施する。													
X (どう変わるか)	消費者に対して広く直接的な啓発活動が行えるため、消費者被害の未然防止に繋がる。消費生活相談員の質が更に向上することによって、消費者被害からの救済に繋がる。コロナ禍でも業務を停止することなく実施でき、移動時間を軽減して業務の効率化にも繋がる。													
具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度					
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
消費者啓発・相談業務サポート・県民防犯推進のオンライン化	目標	「Web室」設置	相談員研修				消費者講座				市町郡消費生活センター巡回訪問			
	実績	「Web室」設置	相談員研修				消費者講座				巡回訪問			
		プロポーザル	防犯講座				プロポーザル				各種打合せ			
			相談員向け法律相談				プロポーザル				防犯講座			

ステップアップ事業（生活）

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
男女共同参画に係る県民調査（電子アンケートによる効率化） 【生活こども課】	目標		21年度 設問検討	アンケート 実施	分析		22年度 設問検討	アンケート 実施	分析		23年度 設問検討	アンケート 実施	分析
	実績		21年度 設問検討	アンケート 実施	分析・施策への 反映検討	22年度 設問検討	アンケート 実施	分析・公表	22年度 設問検討	アンケート 実施		分析・公表	
ぐんま男女共同参画センター研修室のオンライン環境整備（利用者の利便性向上） 【生活こども課】	目標						整備		各研修室におけるオンライン利用				
	実績			整備	各研修室におけるオンライン利用								
動画配信及びウェブ会議システムによる男女共同参画セミナーの開催（場所（時間）の制約なく参加可能） 【生活こども課】	目標		動画配信によるセミナー実施						ウェブ会議システムによるセミナー実施				
	実績		動画配信によるセミナー						ウェブ会議セミナー				

チャレンジ事業（健康）

デジタル技術を活用した健康づくり

健康寿命延伸のためには、自主的な健康づくりが不可欠。アプリにて利用者の健康状況を「見える化」し、健康づくりのモチベーションを高める。



市町村国保における特定保健指導利用勧奨の取組支援

生活習慣病の発症リスクを点数化し、被保険者の健康状態を「見える化」することで、行動変容を促す。



チャレンジ事業（健康）

政策分野	健康	取組所属	健康長寿社会づくり推進課
事業名	デジタル技術を活用した健康づくり	関連所属	デジタルトランスフォーメーション戦略課、産業政策課、介護高齢課、国保援護課
概要	健康増進アプリ「G-WALK+」を活用し、県民の自主的な健康づくりを促す。		

現状・課題	健康寿命延伸のため、自主的な健康づくりは不可欠であるが、意識や行動を変えることは困難。
D (デジタルにより)	スマホを持ち歩くだけで歩数を自動で記録し、ランキング表示される。また、日々の体重・血圧を記録するとグラフで可視化できる。アプリ上で健康増進のための耳よりな情報も配信される。
X (どう変わるか)	毎日の健康づくりの取組や健康診断受診などにポイントが付与され、特典と交換することができる。これにより、楽しく取組を続けられ、県民の自主的な健康づくりの促進につながる。

具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
アプリの稼働	目標	試験稼働	本稼働	市町村等独自機能追加	評価・更なる充実を検討				評価・必要な見直しの実施			
	実績	試験稼働	本稼働 ※進行中	市町村 独自機能追加	保険者独自機能追加			機能改修	機能改修			
参加者拡充	目標	広報活動・キックオフイベント実施			市町村・保険者との調整 広報活動・啓発イベント実施				市町村・保険者との連携強化・参加拡大 広報活動・啓発イベント実施			
	実績	広報活動・ インストール記念イベント実施			広報活動 イベントの実施				委託先の 選定	広報活動 イベントの実施		
特典交付	目標	特典 検討	企業への協力依頼 特典交付（3回）		協賛企業との連携強化 特典交付（4回）				協賛企業の募集拡大 特典交付（4回）			
	実績	特典 検討	企業への協力依頼 特典交付（3回）		企業との連携 特典交換				企業との連携 特典交換（年4回）			

チャレンジ事業（健康）

政策分野	健康	取組所属	国保援護課
事業名	市町村国保における特定保健指導利用勧奨の取組支援	関連所属	健康長寿社会づくり推進課
概要	生活習慣病の発症リスクを点数化し、被保険者の健康状態を「見える化」することで、行動変容を促す。		

現状・課題	本県市町村国保における特定保健指導実施率が全国と比べ低いため、向上が課題
D (デジタルにより)	健診データを活用し、脳卒中や心筋梗塞などの発症リスクを点数化し、被保険者の健康状態を分かりやすく「見える化」した資料を被保険者に送付することができる。
X (どう変わるか)	被保険者が、特定保健指導を利用したり、生活習慣の改善に取り組む契機となる。その結果として、健康寿命の延伸や医療費の適正化が図られる。

具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
市町村国保における特定保健指導利用勧奨の取組支援	目標		2021年健診データ分析	健診データ分析を利用した保健指導を実施		前年度の指導結果等も踏まえた2022年健診データ分析	健診データ分析を利用した保健指導を実施		前年度の指導結果等も踏まえた2023年健診データ分析	健診データ分析を利用した保健指導を実施		
	実績		2021年健診データ分析	2021年利用勧奨実施		2022年健診データ分析	2022年利用勧奨実施		市町村が迅速に保健指導を行えるツール作成			

チャレンジ事業（医療）

地域医療におけるDX推進

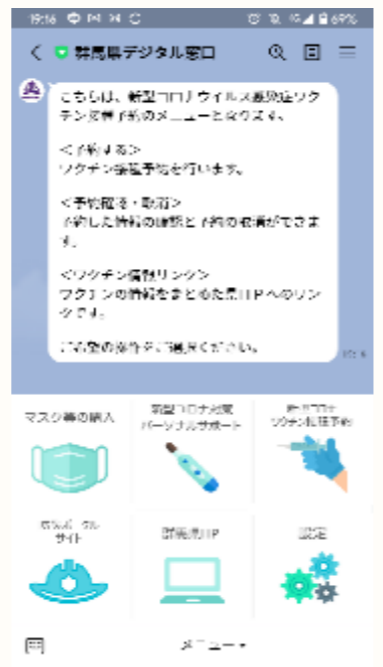
公民館スキームの横展開を実施し、医師不足地域での医療提供の継続を図る。



オンライン診療
検査・処方指示

ワクチン接種業務のデジタル化

ワクチン接種に関する業務を端から端までデジタル化。スピーディかつスムーズな接種をデジタル技術で下支え。



県立病院への翻訳アプリ導入による外国人患者サービス向上

翻訳アプリを導入することにより外国人患者とのコミュニケーションを円滑化し、患者サービスを向上させる。



県立病院へのAI問診システム等導入による効率化

AI問診システムおよび電カル音声入力システムを導入して業務を効率化し、診察待ち時間を短縮したり、医師が診療に充てる時間を確保しやすくするなど、患者サービスを向上させる。



チャレンジ事業（医療）

政策分野	医療	取組所属	医務課
事業名	地域医療におけるDX推進	関連所属	—
概要	医療資源の少ないへき地や中山間地での公民館スキーム横展開を実施し、県内でのオンライン診療の浸透を図る。		

現状・課題	過疎地域など医師不足の地域で、診療の継続が課題
D (デジタルにより)	病院や診療所にいる医師が移動時間をかけ現地に行かなくても、タブレットなどの情報通信機器を活用し、オンラインで診療することが可能。
X (どう変わるか)	現地にいる看護師やヘルパーと連携し、点滴や採血など対面による診療の補助行為を組み合わせることにより、オンライン診療の効果をより高めることができる。このことにより、限られた医師が効率よく診療することができ、県民は医師不足の地域でも安心して暮らすことができる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
D to P with N 導入	目標	検討会 設置準備	検討会 開催	モデル 準備	県内医療機関でモデル事業を実施 実施結果に基づき効果検証等	モデル事業を通じて見えた課題への対応や効果検証を踏まえた普及促進策などについて検討し、取組を深化							
	実績	検討会 設置準備	検討会 開催・ モデル 準備	県内医療機関でモデル事業を実施 実施結果に基づき 効果検証等	県内医療機関でモデル事業を実施 普及啓発 リーフレット 作成・完成								

チャレンジ事業（医療）

政策分野	医療		取組所属	薬務課新型コロナワクチン室									
事業名	ワクチン接種業務のデジタル化		関連所属	デジタルトランスフォーメーション戦略課									
概要	ワクチン接種に関する業務を端から端までデジタル化。スピーディかつスムーズな接種をデジタル技術で下支え。												
現状・課題	接種を希望する全ての県民に、1日も早くワクチンを打ってもらうことが最優先課題。ワクチン供給や接種の社会情勢が刻々と変化中、大量の接種を実現する為にはデジタル技術を最大限に活用した業務の下支えが不可欠。												
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> 接種予約のオンライン化(LINE)。県が構築したシステムを、県及び県内市町村が共同利用。 県営ワクチン接種センター（R4.6.25終了）における進捗管理の電子化、接種記録システム登録手段の高度化。 ワクチン接種状況の見える化。 												
X (どう変わるか)	県全体のワクチン接種の加速化を図り、希望する県民へ速やかに接種を完了することで、県民の生命及び健康を守るとともに、ウィズコロナ時代における社会経済活動の正常化に寄与する。												
具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
接種予約のオンライン化(LINE)	目標	構築 → 運用 状況変化に合わせて改善											
	実績	構築 → 運用											
接種センター業務の電子化・高度化	目標	構築 → 運用 更なる効率化・改善											
	実績	構築 → 運用											
接種状況の見える化	目標	構築 → 運用 状況変化に合わせて改善											
	実績	構築 → 運用											

チャレンジ事業（医療）

政策分野	医療	取組所属	(病) 経営戦略課
事業名	県立病院への翻訳アプリ導入による外国人患者サービス向上	関連所属	—
概要	翻訳アプリを導入することにより外国人患者とのコミュニケーションを円滑化し、患者サービスの向上を図る。		

現状・課題	日本語でのコミュニケーションが難しい外国人患者への対応において、診療や検査内容の説明など、細かい内容まで十分理解していただくことが難しい。
D (デジタルにより)	医療従事者の働き方改革への展開も視野に、ネットワークや汎用PDA等のDX推進基盤を整備し、翻訳アプリを導入する。
X (どう変わるか)	外国人患者対応時に翻訳アプリを活用することで、病状や診療に関するコミュニケーションが充分とれることにより、患者満足度が向上する。また、入院や検査時の注意点や薬の服薬方法などについてもきちんと伝達することが可能となり、理解不足に起因する医療事故（薬の誤服用や検査前の禁食を守れないなど）を未然防止する効果も期待できる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
基盤整備	目標		仕様の検討					基盤整備					
	実績		仕様の検討					既存の基盤を利用					
導入検討	目標		導入検討・試験運用										
	実績		仕様の検討				運用開始						

チャレンジ事業（医療）

政策分野	医療	取組所属	(病) 経営戦略課
事業名	県立病院へのAI問診システム等導入による効率化	関連所属	—
概要	AI問診システムや音声入力システムを導入して作業を効率化し、診察待ち時間を短縮したり、診察に充てる時間を確保することなどにより、患者サービスを向上させる。		

現状・課題	問診票が紙ベースであるため、別途電子カルテ(電カル)に転記する作業が必要となっている。また、カルテ入力がキーボード入力に限られており、入力に時間がかかるため、外来の診察待ち時間が長くなる一因となっている。
D (デジタルにより)	AI問診システムや音声入力システム等を導入する。
X (どう変わるか)	AI問診システムや音声入力システムの活用により医師や看護師の業務が効率化され、患者応対に充てる時間をより一層確保できるようになる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
音声入力システム導入	目標		音声入力仕様検討								試験運用開始			
	実績		音声入力仕様検討								試験運用開始			
AI問診システム導入	目標					AI問診仕様検討						試験運用開始		
	実績					AI問診仕様検討						試験運用開始		

チャレンジ事業（福祉）

介護ロボット・ICT機器を活用した業務効率化と科学的介護の推進

介護人材不足の中、テクノロジーにより業務の効率化とサービス向上を図り、魅力ある介護現場を創出する。

介護ロボット (移乗支援・入浴支援等)

パワーアシストを行うスーツや非装着型機器等の導入



介護ロボット (見守り機器等)

各種センサーにより離床や排泄等を検知・通報



ICT機器 (介護ソフト、タブレット等)

現場での介護記録、関係者間の情報共有、請求業務、介護DXへの情報提供とフィードバックまでの一連の流れをデジタル化



チャレンジ事業（福祉）

政策分野	福祉	取組所属	健康福祉課
事業名	介護ロボット・ICT機器の活用による業務効率化と科学的介護の推進	関連所属	介護高齢課
概要	介護人材不足の中、テクノロジーにより業務の効率化とサービス向上を図り、魅力ある介護現場を創出する。		

現状・課題	継続的な介護人材不足が見込まれる中、介護サービスの量と質の確保が課題
D (デジタルにより)	ロボット活用による移乗・入浴介護等での身体的負担の軽減、見守りセンサー活用による訪室減等の業務の効率化、ICT機器活用により記録から報酬請求までの業務をデジタル化し、業務の効率化と共に介護DBとの連携によりビッグデータからのフィードバックを受け、科学的介護の推進が可能。
X (どう変わるか)	介護職員の負担軽減と介護DBからフィードバックされた科学的データの活用により、ケアの質の向上が図られる。介護現場を変革し、日本最先端の現場を創出する。

具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
介護ロボット・ICT機器の活用による業務効率化と科学的介護の推進	目標		未導入事業所への導入支援			未導入事業所への効果周知・導入支援				未導入事業所への効果周知・導入支援		
	実績		未導入事業所への導入支援		2021年度導入事業所における効率化等の成果を検証	事例研修等の実施 2021導入事業所の更なる運用改善			2022年度導入事業所における効率化等の成果を検証	事例研修等の実施 2022導入事業所の更なる運用改善		

ステップアップ事業（福祉）

事業内容	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
LINEのチャットボット機能を活用し、様々な悩みや不安に対し、適切な相談窓口を案内 （デジタルを活用した自殺対策） 【障害政策課】	目標	検討	試験稼働	本稼働・随時必要な見直し								
	実績	検討	本稼働									
デジタル技術を活用した障害者の社会参画促進 【障害政策課、労働政策課、財産有効活用課、（教）特別支援教育課、デジタルトランスフォーメーション戦略課】	目標	実証実験／体験利用			実証実験／体験利用			課題整理等を踏まえ、活用可能性の高い分野での導入等の推進				
	実績	検討	実証実験／体験利用				成果課題整理		課題等を踏まえ、各分野でデジタル技術を活用した障害者の社会参加を推進			

チャレンジ事業（防災・危機管理）

防災情報発信のDX化

県民への防災情報の発信手段としてtsulunosの活用や、防災ポータルサイトの拡充、避難誘導アプリの導入を行い、情報発信の強化を図る。



災害対応のDX化

危機管理センターオペレーションルームに電子指揮台等を導入するほか、防災情報システムの改修を行い、情報収集・分析・共有能力を強化する。



被災者生活再建支援システムの導入

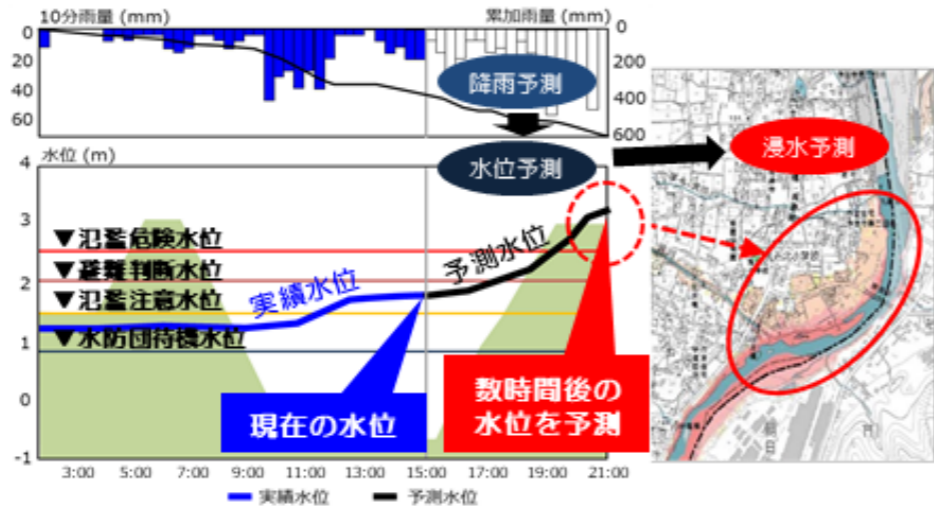
発災後の被災者生活再建支援業務を一元的に管理し、迅速で継続的な被災者の支援につなげる。



チャレンジ事業（防災・危機管理）

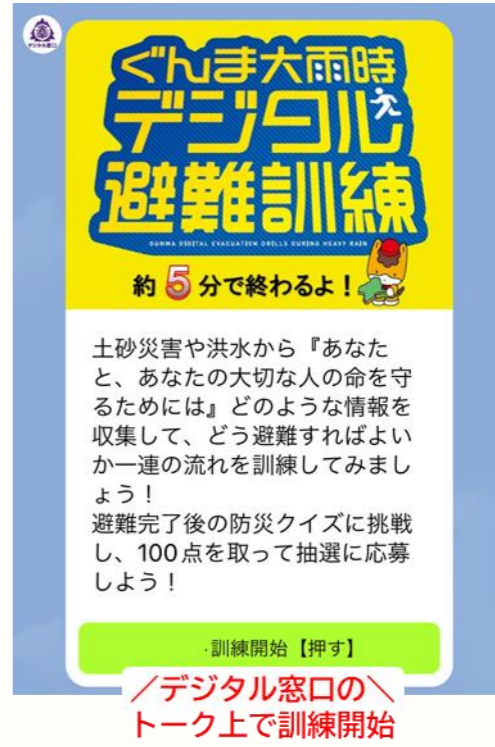
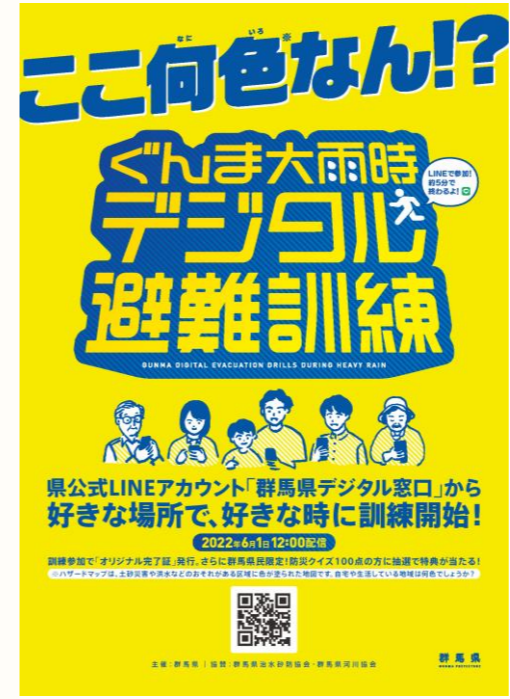
リアルタイム水害リスク情報システムの構築

県管理河川の数時間先の河川水位や浸水範囲をリアルタイムで予測可能なシステムを構築し、予測した情報を市町村に提供することで、市町村による洪水・氾濫時の避難指示発令等の判断や早期の水防活動を支援する。



通信アプリ「LINE」を活用したデジタル避難訓練の実施

通信アプリの「LINE」を活用したデジタル避難訓練を実施し、土砂災害警戒区域及び浸水想定区域の確認や避難時における行動を学習してもらうことで、Withコロナ時代においても継続的な防災意識の醸成を図る。



チャレンジ事業（防災・危機管理）

政策分野	防災・危機管理								取組所属	危機管理課			
事業名	防災情報発信のDX化								関連所属	メディアプロモーション課			
概要	県民への防災情報の発信手段として、新たにtsulunosを活用するほか、防災ポータルサイトの多言語化や避難誘導アプリの導入により情報発信の強化を図る。												
現状・課題	災害発生時に、防災情報を確実に伝達できるよう、多様な手段による適時適切な情報発信が必要。また、避難場所やハザードマップ等を知らない住民や土地勘の無い方についても、適切な避難行動に繋がってもらうことが必要。												
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> ・ tsulunos（ライブ放送など）を活用し、緊急情報や避難所情報等をタイムリーに伝達できる。 ・ 防災ポータルサイトを多言語化することにより、外国籍住民にも必要な防災情報を伝達できる。 ・ Lアラート及びアプリ等のプッシュ配信機能を活用し、避難が必要な方に対し、避難に必要な情報（避難指示・避難場所・開設情報等）を迅速に伝達し、適切な避難行動に繋げることができる。 												
X (どう変わるか)	災害発生時に、県民に対し、地域に密着した、最新の情報（気象情報や避難情報等）を、いつでも、わかりやすく的確に伝達することにより、自らの命を自ら守ることができる。												
具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
tsulunosを活用した情報発信体制の整備運用	目標	体制整備		試験運用		検証	見直し・運用			検証	見直し・運用		
	実績	体制整備		試験運用		検証	見直し・運用			検証	見直し・運用		
防災ポータルサイトの多言語化	目標	仕様検討等		システム改修		運用・翻訳文の伝わり方等検討				運用・辞書拡充等検討			
	実績	仕様検討等		システム改修		運用		運用・翻訳文の伝わり方等検討			検討		
Lアラートを活用した避難誘導アプリの導入	目標	調査・研究（課題の抽出等）		民間事業者（アプリ開発、メディア等）・市町村との連携方法の検討			総合防災情報システム改修			運用		検証・見直し	
	実績	調査・研究（課題の抽出等）		実施検討		仕様検討			検証・見直し				

チャレンジ事業（防災・危機管理）

政策分野	防災・危機管理	取組所属	危機管理課
事業名	災害対応のDX化	関連所属	県土整備部防災関係課
概要	危機管理センターオペレーションルームに電子指揮台等を導入し、関連する防災情報システムの改修を行うことで、災害時の情報収集・分析・共有能力の強化を図る。		

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時には、県の方針や対応を決定するために迅速な情報収集・分析・共有が必要である。 ・各省庁や他県の防災情報システムと本県のシステムの形式が異なることから連携が困難である。
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の電子化を進めると共に、危機管理センターオペレーションルームに、電子指揮台、Wi-Fiアクセスポイント、大型モニター等を導入することで、情報の収集、分析、共有能力を強化する。 ・SIP4D（基盤的防災情報流通ネットワーク）と連携することで、本県と異なった形式の防災情報システムを使用している各省庁や他県と相互連携が可能となるほか、災害対応に必要な防災情報を一元的に地図表示した関係者専用サイト及び一般公開用サイトを短時間で自動作成が可能となる。
X (どう変わるか)	災害発生時に、迅速かつ的確な災害対応が可能となる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
危機管理センターオペレーションルームの整備・運用	目標	整備工事	試験運用	検証	見直し・運用	検証	見直し・運用	検証	見直し・運用	検証	見直し・運用	検証	見直し・運用
	実績	整備工事	試験運用	検証	見直し・運用	検証	見直し・運用	検証	見直し・運用	検証	見直し・運用	検証	見直し・運用
総合防災情報システムのSIP4Dシステム連携	目標	仕様検討等	総合防災情報システム改修	検証	運用	検証	見直し・運用	検証	見直し・運用	検証	見直し・運用	検証	見直し・運用
	実績	仕様検討等	総合防災情報システム改修	検証	運用	検証	見直し・運用	検証	見直し・運用	検証	見直し・運用	検証	見直し・運用

チャレンジ事業（防災・危機管理）

政策分野	防災・危機管理	取組所属	危機管理課
事業名	被災者生活再建支援システムの導入（市町村との共同利用）	関連所属	—
概要	発災後の、①住家被害認定調査→②罹災証明書発行→③被災者台帳作成といった業務を一元管理し、迅速で継続的な被災者支援につなげるシステムを導入する。		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果を一件ずつ手入力するため、膨大な時間を要し、各種支援を受けるために必要な罹災証明書の迅速な発行に支障をきたす。 被災者台帳が部署毎に作成されるため、業務が煩雑となり、被災者への適切な支援に支障をきたす。 		
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果の登録作業が自動化される。 被災者台帳が一元化されることで、被災者が利用可能なメニューが一覧化される。 		
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> ①住家被害認定調査のデータ化に係る人的コストと時間が大幅に削減できる。 ②GISと住民基本台帳との連携により、罹災証明書を迅速に発行できる。 ③多岐にわたる支援制度の受付・提供状況がデータベースで管理でき、支援の漏れ等が防げる。 		

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
被災者生活再建支援システムの導入	目標	市町村の意向確認 (アンケート調査、説明会、意向調査)				市町村との調整 (課題整理、検討会議、調整等)				仕様検討等			
	実績	市町村の意向確認 (アンケート調査、説明会)				市町村の課題調査				システム調査			

チャレンジ事業（防災・危機管理）

政策分野	防災・危機管理	取組所属	河川課
事業名	リアルタイム水害リスク情報システムの構築	関連所属	—
概要	県管理河川の数時間先の河川水位や浸水範囲をリアルタイムで予測可能なシステムを構築し、予測した情報を市町村に提供することで、市町村による洪水・氾濫時の避難指示発令等の判断や早期の水防活動を支援する。		

現状・課題	<p>①現況の河川水位しか把握できず、今後どの程度水位上昇するか、浸水が発生する危険性があるのかを予測することが困難なため、市町村が避難指示発令等の判断に迷いが生じるおそれがある。</p> <p>②市町村等への防災情報(氾濫危険情報等)を手作業で作成・伝達しており、伝達に遅延等が発生すると水防活動や避難行動に遅れが生じるおそれがある。</p>
D (デジタルにより)	<p>①気象庁の降雨量予測データを取り込み、数時間先の河川水位、浸水範囲等の解析・予測を可能にする。</p> <p>②市町村等への防災情報の作成やタイムラインに応じたアラートをシステムにより自動で行う。</p>
X (どう変わるか)	<p>①河川の水位上昇や浸水発生といった水害リスクを早期に把握することで、迅速かつ的確な水防活動や避難行動の支援が可能となる。</p> <p>②市町村等への防災情報の伝達業務をシステム化することで、業務の迅速化・人為的ミスの排除・作業量の軽減が図られる。</p>

具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
リアルタイム水害リスク情報システムの構築	目標	周知	試行・効果検証		改良周知	本格運用、ブラッシュアップ						
	実績	周知	試行・効果検証	改良	周知	本格運用、ブラッシュアップ						

チャレンジ事業（防災・危機管理）

政策分野	防災・危機管理	取組所属	砂防課
事業名	通信アプリ「LINE」を活用したデジタル避難訓練の実施	関連所属	河川課、危機管理課、デジタルトランスフォーメーション戦略課、メディアプロモーション課
概要	通信アプリの「LINE」を活用したデジタル避難訓練を実施し、土砂災害警戒区域及び浸水想定区域の確認や避難時における行動を学習してもらうことで、Withコロナ時代においても継続的な防災意識の醸成を図る。		

現状・課題	①従来の集合型避難訓練は、忙しい働き世代の参加率が低い。また、全国的な自然災害の被災者調査結果では、生活エリアが土砂災害警戒区域に含まれるかを理解できている人が少ない状況にある。 ②新型コロナウイルス感染拡大により、集合型避難訓練の実施が難しくなっている。
D (デジタルにより)	LINEを通して生活エリアの土砂災害警戒区域及び浸水想定区域や避難所の位置を確認し「適切な避難行動」を容易に学ぶことができる。
X (どう変わるか)	①携帯端末により自分の生活エリアにどのような危険があるかなどを認識する事で、防災意識の醸成を図ることが出来る。 ②集合型避難訓練と比較して、接触機会が減少し、新型コロナウイルス感染症拡大の防止につながる。

具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
デジタル避難訓練の実施	目標		システム構築	周知	試行・効果検証	システム改良	本格運用・ブラッシュアップ					
	実績		システム構築	周知	試行・改良・効果検証	システム改良	本格運用 ブラッシュアップ					

ステップアップ事業（防災・危機管理）

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
被災情報の円滑な収集 及び情報共有の迅速化 【消防保安課】	目標		端末導入			実災害・訓練時における活用							
	実績		端末導入			災害等で活用							
災害時の燃料供給要請 のオンライン化 【産業政策課】	目標		意向 調査	電子申請構築 訓練実施	マニュアル 改定	本格稼働							
	実績		電子申請構築 訓練実施		マニュアル 改定	試験運用	本格稼働						
わかりやすい防災情報の 発信に向けた「危機 管理型水位計」の設置 【河川課】	目標	越水・溢水により甚大な被害が想定される 市街地の河川への水位計設置				水位計増設(2024年度までに県内全対象河川・339河川に設置)							
	実績	越水・溢水により甚大な被害が想定される 市街地の河川への水位計設置				水位計増設(2023年度までに339河川設置完了)							
わかりやすい防災情報の 発信に向けた「河川 監視カメラによる静止 画・動画」の配信 【河川課】	目標	越水・溢水により甚大な被害が 想定される市街地の河川へのカメラ設置				カメラ増設(2024年度までに県内全対象河川・339河川に設置)							
	実績	動画用カ メラ設置	動画の 試行配信	動画配信の 効果検証	カメラ増設								

【群馬県警察の取組】

写真・動画投稿システム

警察庁では、大規模災害等が発生した際、関連する写真、動画等の投稿を一般人に呼びかけており、投稿された情報は、各県警察に配備された専用端末で共有することができる。

○開始時期

2020年8月1日

チャレンジ事業 (防犯・交通安全・食品衛生)

政策分野	防犯・交通安全・食品衛生	取組所属	警察本部
事業名	高齢者講習等管理システム (改正道路交通法に対応させるための改修)	関連所属	(県警) 運転管理課
概要	令和4年6月までに施行される改正道路交通法に対応させるため、令和2年1月より運用を開始している高齢者講習等管理システムの改修を行う。		
現状・課題	現在、高齢者講習は合理化(2時間)、高度化(3時間)の2種類を実施しているが、令和4年6月までに1種類に統合される。また、一定の違反を行った75歳以上のドライバーは、新たに運転技能検査が必要となることから、現在のシステムを改修し、これら変更のされる部分についても、高齢者講習等管理システムで対応できるようにするもの。		
D (デジタルにより)	警察と教習所等を専用のネットワークで結び、高齢運転者情報と教習所等の空き状況を一元管理できる。		
X (どう変わるか)	検査・講習の日時場所を指定した通知書を発送できるほか、予約等の変更も、一元的に管理された情報を基に、迅速に変更を行うことができる。また、受検・受講時に作成すべき申請書も自動作成されるため、高齢運転者の負担が大きく減少する。		
具体的取組		実施時期	
本年度、高齢者講習等管理システムを改正道路交通法に対応するよう改修する(改修費用は令和3年度予算で計上済みである。)		2021年10月～ 2022年5月	

ステップアップ事業 (防犯・交通安全・食品衛生)

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
放浪犬の捕獲オりにセンサーを取り付けることで捕獲の有無を現地に行くことなく確認する。 【食品・生活衛生課】	目標	センサーと捕獲オりの接続方法や設置方法などの検討				センサーの作製・導入、不具合等の確認、必要な見直し目標及び効果の検証・分析				前年度の効果の検証結果等を踏まえ、必要に応じセンサー及び関連設備を追加導入			
	実績	センサーと捕獲オりの接続方法や設置方法などの検討				センサーの作製・導入				センサー等追加導入			

チャレンジ事業（国際）

オンラインツールを活用した外国人材受入促進事業

複数のオンラインツールを活用し、「多文化共創カンパニー認証制度」優良事例の情報発信等により外国人材への認知を高め、県内企業とのマッチング機会を設けることで人材受入れ支援を行う

- ・ベトナム人国際交流員による現地での利用率の高いSNSを活用した情報発信
- ・ウェブミーティングアプリを活用したオンライン合同企業説明会等による県内企業と外国人材のマッチング機会の提供



ベトナム人技術者



オンライン面接

チャレンジ事業（国際）

政策分野	国際	取組所属	ぐんま暮らし・外国人活躍推進課
事業名	オンラインツールを活用した外国人材受入促進事業	関連所属	—
概要	複数のオンラインツールを活用し、「多文化共創カンパニー認証制度」優良事例の情報発信等により外国人材への認知を高め、県内企業とのマッチング機会を設けることで人材受入れ支援を行う。		

現状・課題	人材獲得競争が起こっており、積極的なアプローチが必要となっている。
D (デジタルにより)	群馬県における外国人材の優れた労働環境をベトナム人国際交流員等を活用しながらSNS等で情報発信することで、今までより多くの外国人材へ訴求することができる
X (どう変わるか)	県内企業による多文化共創のパートナーとなり得る優秀な外国人材の獲得がしやすくなる

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
情報発信	目標			情報発信 (取材・編集含む・10本)		情報発信 (取材・編集含む・20本)				情報発信 (取材・編集含む・30本)			
	実績			情報発信		情報発信 (取材・編集含む・18本)				情報発信 (取材・編集含む・15本)			
マッチング支援	目標					マッチング機会の提供				マッチング機会の提供			
	実績				実施準備	マッチング機会の提供 (参加：企業16社、留学生等152名)				実施準備	マッチング機会の提供 (参加：企業16社、留学生等57名)		

ステップアップ事業（国際）

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
書面のみで行われている旅券申請を2022年度末を目処にオンライン申請を順次導入する。 【地域外交課】	目標	制度設計・システム改修（外務省）								運用開始（順次拡大）			
		国と自治体との調整				条例検討・改正 マニュアル作成・周知							
	実績	制度設計・システム改修（外務省）								システム改修			
		国と自治体との調整				条例改正 マニュアル作成・周知				運用			

チャレンジ事業（行財政改革）

「群馬県庁DXアクションプラン」



群馬県行財政改革大綱からDXに係る取組を抽出したアクションプランを策定（2021年3月）し、行政のDXを強力に推進。

短期間でスピーディーに進めるため、3カ月の短周期のPDCAサイクルにより実行性を高めるとともに、社会情勢等に合わせて、目標値及び具体的取組を随時見直し、「3年以内に日本最先端クラスのデジタル県」達成を目指す。

【実施項目】

1. 電子申請受付システム・マイナンバーカード活用
2. 県への支払い方法の多様化
3. 利用機会の格差是正
4. 規制緩和の推進
5. オープンデータ化の推進
6. デジタル技術を活用した地域課題解決
7. 日本最先鋭のコンテンツ創出力と独自のメディアミックスを駆使した情報発信
8. 他自治体との連携・支援体制強化
9. ICTの利活用による業務効率化
10. 情報システム最適化
11. ICT人材の活用とICTリテラシーの向上
12. エビデンスに基づく政策立案
13. テレワーク推進

チャレンジ事業（行財政改革）

収納窓口の キャッシュレス化

県有施設において、利用料の支払や県証紙を用いた手数料等の支払時にキャッシュレス決済（クレジットカード・電子マネー・QRコード）を導入する。



県税の電子申告・ 電子申請等の拡大

全国共通の電子申告対応の税目の拡大や、電子申請等が可能な税目・手続を拡大するなど、税務手続のデジタル化を更に推進することで、納税者の利便性の向上等につなげる。



県税のキャッシュレス 納税環境の整備

全国共通の電子納税対応の税目を拡大するほか、地方税統一QRコードを活用した納税など、税務手続のデジタル化を進めることにより、キャッシュレスで納税できる環境整備を更に推進する。



オンライン監査 の確立

ニューノーマルに対応した新しい監査のあり方が求められる中で、ウェブ会議システムを効果的に活用し、オンライン監査の実施機関数を増加させる。全ての所属が受検する「監査」の場に適用することで、各所属・所属長級へのデジタル化の普及を図る。

チャレンジ事業（行財政改革）

政策分野	行財政改革	取組所属	会計管理課
事業名	収納窓口のキャッシュレス化	関連所属	県有施設所管課、各手続きの所管課
概要	県有施設での利用料等や県証紙を用いた手数料等の支払時におけるキャッシュレス決済の導入を推進する。		
現状・課題	県有施設の利用料等の決済手段が現金のみとなっている。また、手数料等について証紙で納入する場合は、申請者は証紙を準備する手間が発生する。		
D (デジタルにより)	現金により支払っていた利用料等や証紙により支払っていた手数料等が多様な決済手段（クレジットカード、電子マネー、QRコード）で支払えるようになる。		
X (どう変わるか)	県有施設利用者の利便性が高まる。また、証紙の売りさばき所が窓口の近くにない場合は、証紙購入のために移動する等の負担が発生するが、キャッシュレス決済によってその場で支払うことが可能になる。		

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
キャッシュレス決済試験導入（1県有施設）	目標	実施 検討等	実施	検証										
	実績	実施 検討等	検証											
試験導入の横展開（他の県有施設へ事業の推進）	目標	検討			導入の推進									
	実績	検討		調達	導入 6/1~									
証紙を用いた手数料等への窓口キャッシュレス決済（窓口5カ所）	目標								検討		導入の推進			
	実績								検討		導入の推進			

チャレンジ事業（行財政改革）

政策分野	行財政改革	取組所属	税務課、行政県税事務所、自動車税事務所
事業名	県税の電子申告・電子申請等の拡大		
概要	県税の申告・申請・届出等の手続のデジタル化を更に推進する。	関連所属	—

現状・課題	既に一部の税目・手続では、電子申告・電子申請に対応しているが、未対応の税目・手続がある。
D (デジタルにより)	更に電子申告・電子申請が可能な税目・手続を拡大することにより、納税者の利便性等が向上する。
X (どう変わるか)	県税の窓口に出向くことなく、自宅やオフィスなどから、いつでも申告や申請の手続が可能となる。また、全国共通の電子申告システム（eLTAX）の利用により、対象自治体へ一括して申告できるようになる。更に、ペーパーレス化につながる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
eLTAX（電子申告）の 対象拡大 (2006年1月～法人の県民税・ 事業税で開始)	目標	10月～ 県民税配当割等で開始 他の税目への拡大検討				他の税目への拡大検討				他の税目への拡大検討			
	実績	10月～県民税配当割等で開始 12月全税目への拡大方針決定				他の税目への拡大検討 R5.10ゴルフ・たばこ税への拡大決定				他の税目への拡大準備 R5.10ゴルフ・たばこ税の利用開始			
自動車保有関係手続 のワンストップサー ビス拡大 (2007年1月開始、順次拡大)	目標	仕様検討				システム改修・広報				R5.1月 軽自動車の電子申告開始			
	実績	仕様検討				システム改修・広報				R5.1月 軽自動車の電子申告開始			
県税に関する手続の 電子化拡大 (一部の手続はすでに可能)	目標	6月～不動産取得税軽減の電子申請 他の税目・手続の検討・実施				他の税目・手続の検討・実施				他の税目・手続の検討・実施			
	実績	6月～不動産取得税軽減の 電子申請開始、11月機能改善				4月～5手続の電子申請 開始、他の税目・手続の検討				他の税目・手続の検討			

チャレンジ事業（行財政改革）

政策分野	行財政改革	取組所属	税務課、行政県税事務所、自動車税事務所
事業名	県税の電子（キャッシュレス）納税環境の整備		
概要	県税の納税をキャッシュレスで行える環境整備を更に推進する。	関連所属	—

現状・課題	既にクレジットカードやスマートフォンアプリによる納税や、一部の税目における全国共通の電子納税（共通納税）に対応しているが、未対応の税目や納税方法がある。
D (デジタルにより)	全国共通の電子納税対応の税目を拡大するほか、地方税統一QRコードを活用したキャッシュレス納税など、税務手続のデジタル化を進めることにより、納税環境の整備を図る。
X (どう変わるか)	県税の窓口や金融機関・コンビニ等に出向くことなく、自宅やオフィスなどから、いつでも納税が可能となる。また、全国共通の電子納税システム（eLTAX）の利用により、対象自治体へ一括して納税できるようになる。更に、ペーパーレス化につながる。

具体的取組		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
eLTAX(共通納税システム)の対象拡大 (2019年10月～法人の県民税・事業税で開始)	目標	10月～ 県民税配当割等で開始 他の税目への拡大検討				システム改修・広報(個人事業税等) 他の税目への拡大検討				4月～ 個人事業税等へ拡大 他の税目への拡大検討			
	実績	10月～県民税配当割等で開始 12月全税目への拡大方針決定				システム改修(個人事業税等) R5.10 ゴルフ・たばこ税への拡大決定				他税目への拡大準備 R5.10 ゴルフ・たばこ税の利用開始			
自動車税(種別割)の共通納税システムによる電子納税	目標	仕様検討				システム改修・広報				共通納税、統一QRコード利用開始			
	実績	仕様検討				システム改修・広報				R5.4 共通納税、統一QRコード 利用開始			
自動車保有関係手続のワンストップサービスの共通納税対応	目標	仕様検討				システム改修・広報				R5.1月 共通納税開始			
	実績	仕様検討				システム改修・広報				R5.1月 共通納税開始			

チャレンジ事業（行財政改革）

政策分野	行財政改革				取組所属	監査委員事務局						
事業名	オンライン監査の確立				関連所属	—						
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる委員監査（オンライン監査）の拡充。 ・オンライン監査の拡充に向け、将来的にはペーパーレスも視野に実施方法・機材等の課題を整理し、対応策を検討。対応策をもとに、標準的な実施方法の整備・機材等の整備を行う。 											
現状・課題	課題：監査業務のデジタル化、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した監査の実施											
D (デジタルにより)	ウェブ会議システムの効果的な活用（ニューノーマルに対応した監査の実施方法の確立）											
X (どう変わるか)	オンライン監査の実施機関の増加（各所属・所属長級へのデジタル化の普及）											
具体的取組	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
オンライン監査の実施 (実施機関数の増)	目標	R3オンライン監査・課題抽出			R4オンライン監査・課題抽出				R5オンライン監査・課題抽出			
	実績	R3オンライン監査・課題抽出			R4オンライン監査・課題抽出				R5オンライン監査・課題抽出			
オンライン監査の実施 方法の検討・対応策の 検討、環境整備	目標	対策検討	導入準備等		環境整備	実施方法整備			ブラッシュアップ 監査資料のペーパーレス化の検討			
	実績	対策検討	導入準備	環境整備	実施方法整備				ブラッシュアップ 監査資料のペーパーレス化の検討・試行			

ステップアップ事業（行財政改革）

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
国費会計事務の電子化 （電子決裁・証拠書類 電子化） 【会計管理課】	目標	運用方法検討								運用準備	運用		
	実績	運用方法検討								運用準備	検討中		
収入証紙に代わる収納 手段の検討及び環境整 備 【会計管理課】	目標	現状把握・分析		収納手段の検討（廃止を含む）				環境整備					
	実績	調査実施・分析			調査実施・検討				環境整備				
Web活用による物品 発注 【会計管理課】	目標	事業実施・検証		検討									
	実績	事業実施		検証	調査実施・検討								
共通納付書様式による 納付方法多様化（コン ビニ納付、コード決 済） 【会計管理課】	目標	検討						関係課と調整			テスト		
	実績	検討				関係課と調整				テスト			
審査請求手続のオンライ ン化【総務課】	目標	県への書類提出のオンライン化			県からの通知等のオンライン化			証拠書類の閲覧等のオンライン化					
	実績	審査請求書のオンライン化			検討・関係課と調整								

ステップアップ事業（行財政改革）

事業内容		2021年度				2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
HRテック活用による人事領域のDX 【人事課】	目標					人事情報の電子化・集約				タレントマネジメントシステム導入			
	実績					電子化・集約				業者選定 委託契約	設計開発 機能要件 整理	部分公開 機能要件 設定	運用
会計年度任用職員事務 集中化システム 【総務事務管理課】	目標					設計	開発	テスト	運用				
	実績				情報 収集	集中化の 検討・調整 優先交渉 者の決定	集中化 の決定 委託契約 の締結	構築・ テスト	運用				
統計情報提供システム におけるオープンデー タ化の推進 【統計課】	目標					検討・運用準備				運用			
	実績					検討・運用準備							

An aerial night photograph of a city, likely Gunma, Japan. The city is densely packed with buildings, many of which are illuminated with warm yellow and orange lights. A prominent feature is a long, straight urban corridor that runs vertically through the center of the image. This corridor is highlighted with a semi-transparent white and light blue overlay, suggesting a planned or improved urban space. The surrounding city lights create a vibrant, textured background. The overall scene conveys a sense of a modern, well-developed urban environment.

個別企業、業界団体等の自主的な取組

個別企業の取組(県内金融機関と連携)

企業名	取組内容	連携機関
【倉庫業】	○クラウド型の倉庫管理システム導入 配送の一元管理を実現すると共に、蓄積されたデータを基に作業効率と保管効率の改善を図る。	群馬銀行
【農業】	○農家向けサービスの予約システム準備と、ECサイトによる商品販売。 ECサイト内に、対話画面を設置し、提案型の販売を行う。	群馬銀行
【倉庫業】	○倉庫業のデジタル化 デジタル技術を活用した、荷捌きシステムや遠隔監視システム等を導入し、作業効率の向上、省力化を進める。	群馬銀行
ジャック・ザ・タルトファンタジー 【飲食料品小売業/みなかみ町】	当社はみなかみ町に店舗を構え、チーズタルトを販売しているが、コロナの影響による売上減少をカバーしたく、ネット販売や卸売の拡大を図った。 ①食の魅力発見商談会2020(データベース商談会)に出展し、5社程度とオンライン商談を実施したところ、コンビニエンスストアとの成約に至り、神奈川県内の150店舗で販売されることになった。 その他、複数の取組先と商談が始まった。 ②中小企業デジタル化応援隊事業に該当するサービスを利用し、海外販路開拓にチャレンジしている。 海外販路コンサルティングを利用し、越境ECサイトに商品を登録したことで、海外商社とのオンライン商談の実施に至った。 今後も海外商社とのオンライン商談や商品に対する評価レポートの受領等が予定されており、そこで得られた情報も使い、戦略の検討を行っていく。	東和銀行
(株)林製作所 【金属製品製造業/高崎市】	①業界における最新鋭の設備導入とIoTを活用すると共に、各種機械をネットワークにつなげ各工程をリアルタイムで「見える化」することにより、スマートファクトリーの構築に努めている。 ②また、設計図面等のクラウド化や営業ツールとしてのHP活用などIT化を進め、高品質・多品種・小ロット・多顧客への対応を効率的に行っている。	高崎信用金庫
サラフジ(株) 【生産用機械器具製造業/榛東村】	○量産品の受注管理システムを20年前より導入。 現在では受注入力社内手配書・出荷手配書・製品ラベル・納品書・請求書等の印刷/発行から品質記録の管理、売上分析まで可能な当社オリジナルシステムを構築し、業務作業簡素化に繋がった。	高崎信用金庫
(株)鐵建 【その他の製造業/藤岡市】	①リモートデスクトップを利用して、持ち出し禁止ソフトが入っている社内の高スペックPCのデータを、外出先PCから照合、変更、保存することができ、情報共有と作業効率の向上を図っている。 ②クラウドを利用して、本社と現場での図面データ照合を、外出先タブレットやスマホから常に最新な状態で行える。 ③溶接ロボットのほか、各種製造機器の導入による作業効率の向上を図り、CSR活動やSDGsにも積極的に取り組んでいる。	高崎信用金庫

個別企業の取組(県内金融機関と連携)

企業名	取組内容	連携機関
(株)山岸製作所 【輸送用機械器具製造業/高崎市】	①平成5年よりロボットを導入。現在は自社開発によるロボットシステムを導入し工場の無人化に取り組んでいる。 ②受注から納品までを独自の生産管理システムにより可視化。 ③県認定の職業訓練校を社内に有し人材育成に積極的に取り組んでいる。	高崎 信用金庫
【医療業/川場村】	①カルテの電子化による患者管理の効率化。 ②職員間での共有情報周知のシステム化。	利根郡 信用金庫
【宿泊業/みなかみ町】	①客室通路へのデジタル案内板の設置により、フロント業務の軽減が図られた。 ②電話に音声ガイダンスを導入したことで電話交換手が不要となり、人件費の削減が図られた。	利根郡 信用金庫
(有)やど尚文 【宿泊業/みなかみ町】	①手書きの宿帳を廃止してクラウドでの管理に変更、ペーパーレス化と外出先での閲覧が可能となった。 ②会計ソフトを「free」に変更したことで金融機関のオンラインとの同期や入力の手間が簡素化され、空いた時間を分析に活用できるようになった。 ③スタッフ間でLINEのようなソフトを使用することで、リアルタイムに情報の共有が可能となった。	利根郡 信用金庫
アグリサポート(有) 【農業/みなかみ町】	①「アグリノート(田植えの時期から収穫までの過去日時のデータベース)」により出来高・品質の管理を実施し、次年度の工程の検討を行っている。 ②トラクターにGPSを装着することでパソコンやスマートフォンでの管理が可能となり、未耕作箇所の見える化を図っている。	利根郡 信用金庫
【建築材料卸売業/渋川市】	○昨年新たに販売管理システムを導入したことで、日々の在庫・仕入・売上の一括管理が可能となったほか、商品ごとの粗利等の把握が容易になった	利根郡 信用金庫
バイオエナジー(株) 【農業/昭和村】	○「FARMsystem」の導入により作業員ごとの収穫量や労働時間(生産性)をクラウド上で見える化し、作業員の適切な評価や生産性向上を図っている	利根郡 信用金庫
(株)田園プラザ川場 【その他サービス業/川場村】	○スマートフォンで閲覧可能なデジタルメニューの導入により接触機会の削減や業務の効率化を図っている	利根郡 信用金庫
川場リゾート(株) 【スキー場/川場村】	○ICカード自動引換機「skiosk」の導入により発券業務の効率化及び窓口の混雑緩和を図っている	利根郡 信用金庫
今成運送(株) 【道路貨物運送業/渋川市】	①一部車両に(ITURAN・イトラン)社のGPS(次世代車両管理安全対策システム)を搭載。 自社の車両位置を本社において常に管理し、無駄をはぶくことで円滑な業務運営を目指している。 ②また、いすゞ自動車(株)から購入した新車両については(PREISM・プレイズム)システムが導入されている。 当該車両にはICチップが搭載されており、車両の異常などを事前に検知することができる。 異常を検知した際は、車両位置から最寄りのいすゞ自動車関連の整備工場に入庫することができる。 部品交換が必要であれば、事前にいすゞ自動車側で部品の手配を行っておく。 入庫してから迅速な整備を行うことができ、輸送商品の遅配を未然防止することができる。	北群馬 信用金庫

個別企業の取組(県内金融機関と連携)

企業名	取組内容	連携機関
立川電器(株) 【電気機械器具製造業/東吾妻町】	○SNSを活用し業務連絡やトラブル内容等を各責任者が参加しているグループ上で発信し共有を行っている。 定例会議が不要となり資料の削減が図れている。	北群馬 信用金庫
(株)たむら 【食料品製造業/東吾妻町】	○植物工場にて温度・湿度・CO2量をクラウドで共有して管理することでスマホ・PCで社員も含め管理できる仕組みを活用している。 ○植物工場内にカメラを設置してあり遠隔監視できる。 ○植物工場で異常事態が起こると通知があり、遠隔操作で対応できる。	北群馬 信用金庫
(株)たむら 【電気業/東吾妻町】	○バイオマス発電設備で温度管理や燃焼用チップの供給量を遠隔管理できる仕組みを使用している。 ○バイオマス発電設備で異常事態が起こると通知があり、遠隔操作で対応できる。	北群馬 信用金庫
美容室WELL 【洗濯・理容・美容・浴場業/ 東吾妻町】	○タブレット端末により会計や顧客管理を行っている。 売上の集計や顧客の利用状況をデータ化し、経営に役立てている。	北群馬 信用金庫
カラオケジュピター 【娯楽業/東吾妻町】	○タブレット端末により会計や顧客管理を行っている。 売上の集計、来店客数の管理をしている。	北群馬 信用金庫
さかえ寿司 【飲食店/東吾妻町】	○タブレット端末により会計や顧客管理を行っている。 売上の集計、来店客数の管理をしている。	北群馬 信用金庫
ローズクイーン交通(株) 【道路旅客運送業/東吾妻町】	①アプリ「タイムツリー」を管理者で活用し各自の業務予定、休暇状況を共有。 労働管理に係る時間短縮やコスト削減が図れている。 ②SNSグループ上で情報共有を行い円滑な業務運営が図れている。 ③運行管理者とは別にグーグルカレンダーを活用しバスの運行状況や空き状況、配車状況を把握できるようにしている。 それにより運行管理者以外でも受注や顧客との相談が可能となり、外出先での打ち合わせが効率的にできている。	北群馬 信用金庫
(株)たくゆう 【道路貨物運送業/東吾妻町】	①クラウド会計を使用。 通帳履歴が自動仕訳され、請求ソフト・給与ソフト・会計ソフトが全て連携しているため経理の業務が削減でき精度を上げることができている。 ②エクセルで収支管理・運行管理を行っている。 収支が常に把握できることにより不採算ルートの見直しや今後の受注管理が容易にでき、運行管理ができることにより進捗状況や安全な運行ができているかを確認できる。	北群馬 信用金庫

個別企業の取組(県内金融機関と連携)

企業名	取組内容	連携機関
拓友工業(株) 【総合工事業/東吾妻町】	①クラウド会計を使用。 通帳履歴が自動仕訳され、請求ソフト・給与ソフト・会計ソフトが全て連携しているため経理の業務が削減でき精度を上げることができている。 ②ソフトを使用し工事の受注管理や現場毎の収支状況・原価管理・工期管理を行っている。 工事の状況が詳細に把握できることで次の受注や営業に向け無駄なく行動を起こすことができる。 現場毎に収益確保できるよう取り組むことができる。	北群馬 信用金庫
(有)渡重機工業 【鉱業、採石業、砂利採取業/ 東吾妻町】	○クラウド型システムであるISUZUのMIMAMORIを使用しており、リアルタイムで運行状況が把握でき動態管理が容易にでき配車の手配がスムーズにできる。 リアルタイムでドライバーへアドバイスができレポートの作成も可能な為ドライバースキルの向上が可能となる。	北群馬 信用金庫
(株)千島工務店 【総合工事業/中之条町】	○コンピューターを積んでいる建設機械によりICT施工を行っている。 測量したデータを建設機械に送信し、自動で作業を行う。 作業員に技術が足りなくても正確に作業が出来る。	北群馬 信用金庫
美才治運輸(株) 【道路貨物運送業/嬭恋村】	○運転者適性診断システムの導入。 人と車の共存を理念に掲げ、自動車事故の発生防止を最優先に業務を行っている。 運転者適性診断による運転の特性を把握し、安全運転に役立っている。 運転に関する短所に気づき、改善する事で事故防止に繋げるのが最大の狙いである。	北群馬 信用金庫
(株)EST 【その他の小売業/前橋市】	○インターネットにてバイク用ヘルメット、カヤック等を販売しており、Yahooやアマゾン、楽天といったそれぞれのサイトの商品在庫および販売履歴等のデータを統一で管理できるシステムを利用。 スマートフォン等で簡単に管理できようしている。	北群馬 信用金庫
(株)稲姫ファーム 【飲食料品小売業/沼田市】	○ドローンを活用した米作りを試験的に開始。 福祉事業所と協力して施設利用者にドローンの操縦に必要なデータ入力や測量などを補助する。 高齢農家の水田や耕作放棄地を活用して、障害者雇用の拡大と持続的な農地管理モデルの構築を目指している。	北群馬 信用金庫
(株)市橋製作所 【木材・木製品製造業(家具を除く)/渋川市】	○所得税・住民税の支払いを金融機関窓口で支払っていたが、TKCの会計ソフトを導入し8月よりパソコンで支払いができたため、金融機関窓口へ行く手間が省けた。	北群馬 信用金庫
吉田ピザ店 【持ち帰り・配達飲食サービス業/榛東村】	○レジの自動化により、従業員がレジ業務に携わらずに済み、業務の効率化となっている。 また売上等のデータ把握がしやすくなった。	北群馬 信用金庫
(有)星野アルミ工業 【職別工事業/渋川市】	○会計ソフトの導入により、今までは、経理士にすべて任せていた入力業務を自分で行うことにより、リアルタイムで業況の把握を行うことが出来るようになった。	北群馬 信用金庫

個別企業の取組(県内金融機関と連携)

企業名	取組内容	連携機関
飯塚ファーム 【飲食料品小売業/渋川市】	○高崎市内に直営店を構えていたが、令和2年に撤退し、インターネット販売・ホームページ等に力を入れるようにした。	北群馬 信用金庫
(株)シェリー 【その他の製造業/渋川市】	○在庫の管理及び見積りをクラウド上で管理する事で、スピード感のある対応が可能となっている、また、勤怠管理についても同様にしており、在宅勤務等にも対応している。	北群馬 信用金庫
(株)ホテル一井 【宿泊業/草津町】	○ビジネスチャットの導入による社内コミュニケーションの円滑化 弊社ではビジネスチャット(Chatwork)の導入により電話やメール、紙といった旧来のコミュニケーションツールが持つ問題点からの脱却とコミュニケーションの円滑化、業務効率の改善を実施。 当初は情報伝達や周知が確実にできるようにすることを主な目的としていたが、スタッフ同士で話題や問題意識を共有することで、実際の(チャット以外での)コミュニケーションも円滑に行うことができるようになる好循環も生まれており、社内全体のモチベーションと生産性を高めることにもつながっている。	北群馬 信用金庫
(株)和 【飲食店/高崎市】	○オーダーシステムにタブレット端末を導入し効率化。 コロナ禍における接触軽減、少人数でのオペレーション対応が可能となった。	群馬県 信用組合
小淵徹雄税理士事務所 【専門サービス業(他に分類されないもの)/高崎市】	○預金取引、カード明細の自動取込サービス、紙証憑の自動記帳サービスを導入 記帳にかかる時間が半減し、生産性が向上すると同時に、収益性の高いコンサルティング業務に注力することが可能になった。	群馬県 信用組合
(有)白井モータース 【自動車整備業/安中市】	○自動車整備ネットワークシステムの導入。 デジタルデータへの移行、ネットワーク上での顧客管理により業務の効率化を図る。	群馬県 信用組合

個別企業の取組(県内金融機関と連携)

企業名	取組内容	連携機関
【その他の製造業/伊勢崎市】	<p>○自社にて生産管理、事業分析ソフトウェアを開発。 下記の項目(事例)を中心とした情報や生産工程の共有ソフト内一元管理と、粗利別顧客に対する優先度合等からトップ自ら経営計画の立案を行っている。 マンパワーでの指示書や記録、帳簿をデジタル化へシフト。</p> <p>【管理事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数年に渡る部門別財務分析をグラフ化、財務諸項目の期内進捗状況の管理、係数の科目別細分化。 ・全国に渡る取引先別売上、粗利の順位付け。Googleマップとの連携による取引先事業所表示。 ・取引先別交渉記録、面談記録についての一元管理 <p>⇒顧問税理士の月次巡回監査を待たずとも、リアルタイムに財務係数把握可能。 「経営者」「経理」「営業」「生産現場」で「事業分析ソフト」の利用から情報のデジタル化がされており、経営者判断、現場においての課題抽出の迅速化、効率化につながっている。 金融機関への業況説明にも頻繁に活用されている。</p>	ぐんまみらい信用組合
【宿泊業/渋川市】	<p>①風呂の温度を常に監視する為の機械設備を導入予定。 今までは宿泊客が入浴した時にお湯が熱い、温い当の指摘を受けて対応していたが、温度管理によりタイムリーに対応可能となる他、クレームの未然防止にもなる。</p> <p>②レストランのメニュー注文時にレジと連携させる為のシステムを導入。 会計時のレジ操作の手間を省くことができる。</p>	ぐんまみらい信用組合
(有)イワタ 【その他の小売業/藤岡市】	<p>○クラウド会計システムの導入 クラウド上の管理となったことで職場のパソコン以外でも作業可能となり、事務作業時間の効率化に繋がった。</p>	ぐんまみらい信用組合
【道路貨物運送業】	<p>○IT点呼の導入。 県内に点在する事業所に対して、本社からパソコンを利用しドライバーの運転開始の点呼を確認することができるようになった。 健康状態の聞き取り、アルコール反応検査データ管理、運行指示をリアルタイムで行うことができる。</p>	ぐんまみらい信用組合
【プラスチック製品製造業 (別掲を除く)】	<p>○法人インターネットバンキング導入。 100人を超える給与振込事務負担が軽減された。</p>	ぐんまみらい信用組合
【職別工事業(設備工事業を除く)/沼田市】	<p>○クラウド会計システムの導入。 クラウド上の管理となったことで、会計事務所との情報共有化が図られ時間の効率化に繋がった。</p>	ぐんまみらい信用組合

個別企業の取組(県内金融機関と連携)

企業名	取組内容	連携機関
【鉄鋼業/高崎市】	<p>○ITの活用によって仕事の質を高めるDXの推進など行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製作進捗の一元管理や情報技術を蓄積・共有化などの取組。 ・自動製造ラインにはタッチパネルのモニターで作業表を瞬時に確認出来るシステムを導入。 ・製品仕上げ担当職人と営業にはタブレットを配布しクラウドシステムによる日報のデジタル化など行う。 ・今後もクラウドシステムによる新たなサービス等に繋げる為、DXの取組をさらに進化させていく。 ・本体を25部門に細分化し「見える化」とした。目標・進捗・問題、保全VMボード(ビジネスマネジメント) 	ぐんまみらい信用組合
【飲食料品小売業/高崎市】	<p>①材料の発注から製造、直営店や取引先への出荷、販売までを一元管理できる基幹システムを導入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業部(販売状況)と製造部(生産計画)の密な連携、各工程で(ある程度の)ペーパーレス化、より厳密な在庫管理、より正確な売掛残高の把握などを実現。 ・また、仕入・売上データを会計データベースと連携し、迅速な経理処理も可能となった。 <p>②法人向けの消耗品発注システムを契約。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入者に経費負担部門が、商品に勘定科目や税率が紐づけられており、ダウンロードした購入履歴データを会計データベースへ連携し、自動仕訳を実現。 <p>③経費積算システムを導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員が個人で立て替えた経費をシステムを通じて申請するようになった。 ・電車(在来線)や自家用車のみを用いる近隣出張についてペーパーレス化を実現。また、承認作業の電子化、誤振込の低減などを図った。 <p>④従業員が各自好みの旅行サイトで出張手配していたが、BTMシステムを導入し、出張手配を集約。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張手配業務の省力化、出張経費の透明化につながった。 ・また、BTMシステムより取得できる出張データを会計データベースへ取り込むことで、より迅速な経理処理が可能となった。 <p>※BTM(BusinessTravelManagement)は出張管理という意味。 契約法人と出張関連の支払先(旅客事業者や旅行サイト等)を仲介し、出張手配の代行と旅費データの管理分析を担う。</p>	ぐんまみらい信用組合
【飲食料品小売業】	<p>○令和3年6月より、店主がZOOMを利用し、和菓子教室開催。</p> <p>パソコン(タブレット)でインターネットが使える環境があれば自宅で参加出来る。材料は前日に店頭で渡します。</p> <p>6月時点では親子での参加限定でしたが、10月開催からは、お客様の要望により2人1組参加に変更。</p> <p>家族団欒の時間を過ごしお菓子作りも学べます。今回は20組の参加あり。</p>	ぐんまみらい信用組合
【食料品製造業/高崎市】	<p>○従前の商談(商品仕入・販売)は現地訪問しての対面交渉が大半であったが、現在は国内・海外ともにZoom等のオンラインによる商談を行っている。</p> <p>従前は原材料仕入のため2カ月に一度は中国へ渡航していたが、その負担が軽減されている。</p>	ぐんまみらい信用組合
【金属製品製造業/太田市】	<p>○プラスチック成型金型製造業。特殊な大型金型の製造を行っており、マシニングで50時間から100時間かけて昼夜問わず作業のため機械を動かしているため遠隔監視カメラを設置。</p> <p>鉄を削ったキリコが大量に出るため今までは夜中でも2時間おきに作業場へ行き現場の状況を確認していたが、カメラを導入したことで作業負担の軽減が図れ、また、機械動作の不具合にも早く気づき早期に対処できるようになった。</p>	ぐんまみらい信用組合
【食料品製造業/高崎市】	<p>○インフォマート導入</p> <p>受発注業務や伝票処理及び請求業務をインターネットで行えるようになり管理・事務作業時間の効率化に繋がった。</p>	ぐんまみらい信用組合

個別企業の取組(県内金融機関と連携)

企業名	取組内容	連携機関
【金属製品製造業/伊勢崎市】	○受入、生産、出荷、在庫管理のIoT化。 システムエンジニアと組んで独自で開発。生産体制の合理化(省人化)とミスの軽減が図られている。 今後、別工場にも設備を導入し、2つの工場をリンクさせて一元管理を行っていく。	ぐんまみらい 信用組合
(株)サンエス渋川 【電子部品・デバイス・電子回路製造業/渋川市】	○IT補助金を利用し、生産管理システムを導入。 ・受注管理、製造工程、作業進捗、部品在庫、人件費、納期、原価等の情報一元管理が行える。 ・部品在庫、製造進捗等の情報は各担当責任者へ逐一確認していたものが、システム導入によりPC画面にてリアルタイム(責任者が作業開始、終了等の情報をハンディ端末にて入力)で確認が出来るようになった。 ・また、注文書を取込むと自動的に、必要部品、在庫が表示され、在庫不足による生産遅れが無くなる。情報を一元管理出来る事から、品質向上、コスト削減、納期短縮が見込める。	ぐんまみらい 信用組合
【農業/太田市】	○ビニールハウスにていちご栽培。温度管理等のデジタル化。 状況確認がパソコンにて可能であり、遠方の栽培地に出向く時間等を省力化。	ぐんまみらい 信用組合
【乳製品販売業】	○以前より紙ベースで管理していた勤怠管理を業務支援アプリ「KINTONE」を導入後、 従業員がアプリで出退社を報告している。	しののめ 信用金庫
【葬祭業】	○しののめ信用金庫から紹介した「群馬県事業承継×デジタル化支援事業」にて専門家を派遣し、 業務支援ITアプリ「CEL」を活用して社内の情報伝達や業務の仕組みを構築。	しののめ 信用金庫
【食品製造業】	○しののめ信用金庫から紹介した、ECサイト「BASE」を活用し、新商品のネット販売を開始。	しののめ 信用金庫
【菓子製造業】	○しののめ信用金庫から紹介した、キャッシュレス決済アプリを導入。 ペイペイやd払いもできるようになり、現金決済より手続きも早く、現金事故も減少。	しののめ 信用金庫
【内装工事業】	○しののめ信用金庫から、原価管理ソフトを紹介、導入。 工事単位で採算が管理できるようになった。	しののめ 信用金庫
【非鉄金属製造業】	○しののめ信用金庫から、3Dレーザースキャナー及びVRソフトを、補助金の活用とあわせて提案、導入。 現場をスキャンした3Dデータをパソコンに取り込み、3Dゴーグルを用いて、現場で施工イメージを実物大で見れるようになった。	しののめ 信用金庫
【食品製造業】	○しののめ信用金庫から、広告ソフトウェア会社を紹介し、 従来のBtoBからBtoCへの販路拡大に向けてHP兼ECサイトを作成。自社製品の肉まんブランドの構築に寄与した。	しののめ 信用金庫
【福祉業】	○しののめ信用金庫から紹介した、経営支援プラットフォームを導入し、 従業員の安否管理をアプリにて実施。日々の体温の報告もアプリにて毎朝報告し、デジタル管理している。	しののめ 信用金庫

個別企業の自主的な取組

企業名	取組内容	支援機関
沖電気工業(株)	ローカル5G導入支援サービスを事業化。県等とコンソーシアムを設立し5G実証事業を展開	産業技術センター
(株)NTTドコモ	産業技術センターに5G基地局を設置。公設試として関東エリア初の5G環境を構築	産業技術センター
(株)ウエノテクニカ	北関東エリアにおけるロボットSier連携組織の設立検討に参画	関東経済産業局、地域企業支援課ほか
(株)パリティック	5Gにも展開可能なMRリアルタイム情報共有システム、MRロボット遠隔操作システムを開発	産業技術センター
(株)ウフル	中小製造業向けIT/IoT導入に係るコンサルティングを実施。県IoT活用人材育成講座受託	地域企業支援課、産業技術センター
(株)土屋合成	IoTの活用による24時間365日ノンストップの生産体制構築による生産性向上	産業技術センター、地域企業支援課
鈴木工業(株)	自動車向けプレス金型の設計・製造プロセスへのIoT、CAE解析活用等による生産性向上	産業技術センター、地域企業支援課
(株)内外	次世代自動車向けアルミ鋳造部品の自動欠陥検出装置の開発による生産性向上	産業技術センター、地域企業支援課
(株)日東電機製作所	IoT、RPA導入により業務改善と全体最適化、生産性向上を实践	産業技術センター、地域企業支援課
日本ミシュランタイヤ(株)	「群馬積層造形プラットフォーム」設立によるデジタル活用技術の普及促進	ジェットロ群馬、産業技術センターほか

業界団体等の自主的な取組

団体名	取組内容
前橋商工会議所	中期行動指針策定（攻めのデジタル変革を目標とし、アクションプランに取り組む）
群馬県生産性本部	会員向けDXセミナー開催
群馬県幼保認こ委員会 （（一社）群馬県私立幼稚園・認定こども園協会） （群馬県保育協議会） （群馬県認定こども園協会）	保育士確保のため、採用情報等の総合窓口アプリを整備
JAグループ群馬 （JA群馬中央会・各連合会）	JA全農ぐんまでは、①県内主力園芸作物であるキュウリの産地基盤の再構築、②産地での普及に向けた新技術・新資材等の栽培実証、③農場での実践研修による担い手育成支援やJA担当者等の人材育成を目的として、ICT等の高度環境制御技術を活用した園芸作物生産実証農場を設置・運営している。
	各JAでの共済事業における各種手続きには、タブレット端末（名称：ラブレッツ）を活用しており、ペーパーレス化の推進、事務の効率化による組合員等顧客の利便性の確保につながっている。また、新たに信用事業についても共用でタブレット端末を活用することにより、顧客ニーズへの対応と渉外活動の効率化が進められている。
	JA・連合会間における会議の大半をWeb方式に変更している。また、グループ内での移動や会議運営に係るコストの低減に向けて、各JA内でも事業所間でのWeb会議が普及し、ペーパーレス化も徐々に進展している。また、市場関係者と組合員による意見交換も、Web会議で行われている。
県内漁業協同組合	釣り人が購入する遊漁券は、紙媒体による対面販売が主であったが、ネット上での販売を可能にする電子遊漁券方式も導入して、釣り人の利便性を向上させるとともに、遊漁料金の集計や釣り人の管理を効率化する。

業界団体等の自主的な取組

団体名	取組内容
群馬県建設業協会	ICT技術の活用による建設現場の生産性向上を図るための、ICT活用工事等の普及啓発や利用促進
群馬県建設業協会	建設業従事者の就業履歴や保有資格、社会保険加入状況などの蓄積や利活用による、業務の効率化を図るための建設キャリアアップシステム（CCUS）の加入促進
群馬県測量設計業協会	建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とした、測量・調査・設計等の各プロセスの段階におけるBIM/CIMの活用方法の研究・検討
群馬県森林組合連合会 (県森連)	<p>丸太を生産する森林組合と丸太を加工する製材業者の「木材SCM（サプライチェーンマネジメント）クラウドシステム」を構築することにより、丸太生産・販売管理業務の効率化を図るとともに、製材業者が求める丸太（樹種、規格、数量）の生産を可能にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①製材業者－県森連：需要情報の共有、見える化 ②森林組合－県森連：丸太生産計画、造材・販売情報の共有、見える化 ③県森連：需要と供給のマッチング ④県森連：サプライチェーン管理精度の向上、販売管理業務の効率化 ⑤森林組合：生産・販売管理業務の効率化 ⑥森林組合－県森連－製材業者：伝票・精算書・請求書等の自動作成、オンライン化 <p>日報管理システムを導入し、日報入力による各森林組合の作業情報・生産情報を木材SCMクラウドシステムに集約。施業コスト分析や会計処理に反映させ、森林組合経営管理の効率化、高精度化を実現。</p> <p>ドローン画像から森林情報を解析し、資源情報の把握や路網設計シミュレーションを行うシステムを導入。</p>



※QRコードは、（株）デンソーウェーブの登録商標です。

※背景画像は主に『ググっとぐんま写真館』から転載 (<https://gunma-dc.net/imagelibrary/>)

2023年11月 更新